

生涯学習事業の連携・

ネットワーク化に関する調査研究Ⅱ

研究報告書第34号 平成25年3月

発刊にあたって

今日、グローバル化や少子高齢化などの社会の急激な変化、社会活力の低下や人間関係の希薄化などに伴い、生涯学習の推進において求められる連携・ネットワークの在り方は、住民の多様な学習ニーズへの対応のみならず、学びを生かしたコミュニティの再構築や地域づくりへの参画を生み出すものへと変化しております。

このような中、第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理においては、個人の自立に向けた学習のニーズや絆づくり・地域づくりに向けた体制づくりへの対応など、「生涯学習社会の構築」の中心的な役割を担うことが期待されている社会教育行政の今後の推進の在り方を示すとともに、「ひらく・つながる・むすぶ」といった機能を様々な領域で発揮するネットワーク型行政の推進の必要性を強く指摘しております。

こうした状況を踏まえ、北海道立生涯学習推進センターでは、道内市町村における住民のまちづくりへの参加状況や、生涯学習事業における連携・ネットワークに関する実態・意識等を明らかにし、その推進上の課題を把握・分析した上で、住民の絆づくりや地域課題の解決等に向けた主体的な行動の創出につなげるための連携・ネットワークの在り方について調査研究を実施してきました。

本調査研究報告書が、市町村において、それぞれの地域の実態にあわせた多様かつ効果的な連携・ネットワークを生み、住民の主体的な社会参加を一層促進するとともに、地域における新しい公共の担い手を育む生涯学習事業の実践の一助になれば幸いに存じます。

終わりに、本調査研究の実施にあたり、調査に御協力をいただきました全道の市町村社会教育委員長・生涯学習委員長の皆様をはじめ、市町村教育委員会担当の皆様、取組事例を御提供いただいた釧路市、江差町、美幌町の各教育委員会の皆様、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等、関係機関各位に心から厚く御礼申し上げます。

平成 25 年 3 月

北海道立生涯学習推進センター所長

十 河 昌 寛

生涯学習事業の連携・ネットワーク化に関する調査研究Ⅱ

目次

第Ⅰ章 調査研究の概要

第1節 調査研究の経過	1
第2節 調査研究の方向(1年次の課題を踏まえて)	6

第Ⅱ章 「まちづくりへの住民の意識や活動」に関する調査の概要

第1節 調査の概要	7
1 調査の目的	
2 調査対象	
3 調査期間	
4 調査範囲	
5 調査票の回収結果	
6 集計・選択肢・分析等の表現について	
第2節 調査結果及び考察	8
1 調査結果	
2 考察	

第Ⅲ章 事例の収集・分析

事例一覧	12
道内事例1 釧路管内釧路市の取組	13
道内事例2 檜山管内江差町の取組	15
道内事例3 オホーツク管内美幌町の取組	17
道外事例1 群馬県前橋市南橋公民館の取組	19
道外事例2 宮城県仙台市青葉区中央市民センターの取組	23
道外事例3 岩手県花巻市の取組	28
道外事例4 千葉県四街道市の取組	36
道外事例5 福岡県大牟田市の取組	45
道外事例6 「福島の子どもを守ろうプログラム実行委員会」の取組	53

第IV章 住民参加を促す事業の連携・ネットワーク化に向けて

第1節 住民参加を促す要素	61
1 住民参加を促す段階的アプローチ	
2 住民参加を促す学習プログラムの特徴	
3 住民参加を促すための事業の特徴	
第2節 モデルプランの策定	64
1 各部署・機関における人材育成の取組の現状	
2 学習成果を活用して住民参加する仕組みづくり（モデルプラン）	

第V章 まとめ

第1節 連携の3つの視点	
第2節 地域の実態とともに	

参考資料

集計結果	70
調査票	77
引用・参考文献	78

第Ⅰ章 調査研究の概要

第1節 調査研究の経過

1 目的

現在の北海道においては、過疎化や地域経済の低迷などによる地域格差の拡大や少子高齢化の著しい進展に伴う地域社会の担い手不足などが指摘されている。

このような状況のもと、北海道生涯学習審議会においては、平成21年12月「地域の教育力の向上を目指した生涯学習の在り方」について、平成24年2月「地域づくり・地域再生における生涯学習・社会教育の役割」について提言するなど、北海道における生涯学習推進の方向性及び人づくり・地域づくりに向けた社会教育の重要性を示している。

また、国においては、第2期教育振興基本計画の策定に向けた教育振興基本計画部会（以下「計画部会」）の中で、自立（一人一人が多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り拓いていくこと）、協働（個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを活かして、共に支え合い、高め合い、社会に参画すること）、創造（自立・協働を通じ、更なる新たな価値を創造していくこと）が可能となるような「生涯学習社会の構築」を目指す必要があるとの方向性を示した。

これを受けた国の第6期中央教育審議会生涯学習分科会では、「議論の整理（中間とりまとめ）」において、個人の自立に向けた学習のニーズや絆づくり・地域づくりに向けた体制づくりへの対応など、「生涯学習社会の構築」の中心的な役割を担うことが期待される社会教育行政の今後の推進の在り方を示すとともに、首長部局や大学等・民間団体等との連携を積極的に仕掛け、地域住民も一体となった協働の取組など、いわば「ひらく・つながる・むすぶ」といったネットワーク機能を様々な領域で発揮するネットワーク型行政推進の必要性を強く指摘している。

これらのことから、生涯学習推進における社会教育行政の役割として、個別的に学習欲求を満たす自己完結型の学習機会提供にとどまらず、人づくり・地域づくりを連続的に捉え、個人の生活上の課題と地域課題を関連づけながら、住民の自主的な学習活動を促すことが求められているといえる。

今後は、北海道らしい生涯学習社会の実現に向け、生涯学習が個人の自発性に基づいて行われる前提を踏まえつつ、住民の主体的な関わりによる地域づくりやコミュニティの再構築に資する生涯学習に視点をあわせ、学習機会を提供するとともに、学習の過程や学習後の活動等において、様々なつながりを生み出すような連携・ネットワーク化を進める必要があると考える。

このため、コミュニティの再構築に向け、地域住民の主体的なまちづくりへの参加や活動を継続して行う仕組みづくりなど、よりよい支援体制の在り方とともに、道内各市町村の生涯学習事業における連携・ネットワーク化の現状及び、まちづくりへの地域住民の意識や活動について把握するなど、その実態を踏まえた上で、地域の特性を活かした多様な形態での連携・ネットワーク化を進める方向性を導き出すため、本調査研究の主題を「生涯学習事業の連携・ネットワーク化」と設定し、平成23年から2ヶ年計画で取り組むこととした。

2 1年次のふりかえり

「学びの成果を生かしたコミュニティの再構築」や「まちづくりへの住民参加の促進」に向け、道内における学習機会の提供実態を把握し、住民の自主的な生涯学習活動の支援に活かすための仕組みづくりをはじめとするよりよい支援体制の在り方を明らかにするため、次の内容で調査研究を進めた。

【調査研究の内容】		
<p>◆理論研究</p> <p>生涯学習事業の今日的意義や事業の連携・ネットワーク化に関する文献・資料等を収集・分析し、本調査研究における論点を整理した。</p> <p>【参考資料】 教育基本法、社会教育法、各種答申、各種関係機関等の調査等</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生涯学習事業の今日的意義」に関する視点について ・住民の自主的な学習活動の支援を図るための「連携・ネットワーク」の仕組みづくりについて ・今後の生涯学習事業における連携・ネットワークのあり方について 等 	<p>◆実態調査</p> <p>道内全市町村を対象にアンケート調査を実施した。</p> <p>【調査の視点】 コミュニティの再構築へ向けた「住民のまちづくりへの参加」を進める上で、生涯学習事業における「連携・ネットワーク」に視点をおき、地域における学習活動(事業)の状況や「連携・ネットワーク化」による事業の実態、住民の意識、取組(事業)等に関する事例について</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>平成23年度の調査による、道内各市町村の学習機会(事業)に関する状況や生涯学習事業における連携・ネットワーク化の状況と学習支援の在り方に関する整理 等</p>	<p>◆事例研究</p> <p>住民の自主的な学習活動の促進を図るため、事業における連携・ネットワーク化を展開し、住民の学習機会の充実やまちづくりなどへの参加を支援している取組事例等について研究した。</p> <p>【収集の方法】</p> <p>①道内の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ブロック研での事例発表 ・各種研修会等での事例発表 等

これらを踏まえ、今日求められる生涯学習の在り方及び生涯学習事業の連携・ネットワーク化との関連、また、生涯学習事業の連携・ネットワーク化のポイント等について考察し、本調査研究の成果として、「今後の連携・ネットワーク化を進める視点」及び「連携・ネットワーク化の課題を乗り越える視点」を示した。

(1) 考察

①今日求められる生涯学習の在り方

生涯学習の位置づけは以下のように変化している。

□個人の学習支援中心

(初期段階の生涯学習の位置づけ＝主に昭和50年代後半～平成10年代前半)

学歴社会の是正＋精神的・文化的な豊かさの追求

→技術革新に対応できる教育システム



□個人の自発的・主体的な学習に、地域や公共的な視点の追加

(今日的生涯学習の位置づけ＝平成20年代以降)

学習成果の活用を含めたまちづくりへの参加+学習を通じた人々の関係性の構築
→個人の自立と課題解決

②今日的生涯学習の在り方と生涯学習事業の連携・ネットワーク化の関連

かつては住民個々のニーズに応じた学習機会の提供の充実を目的に連携・ネットワーク化が求められていたが、現在では、住民の主体的な取組により、地域課題の解決や地域の力を高めていくことを目的とするよう変化していることが明らかになった。

また、調査結果から、まちづくりへの住民参加が進んでいる市町村では、生涯学習事業の連携に積極的であることがわかった。

③生涯学習事業の連携・ネットワーク化のポイント

□全道研の協議より

本調査研究と共通のテーマで実施された「平成 23 年度全道社会教育主事等研修会（以下「全道研」）」において、今後求められる連携・ネットワーク化について、次のような協議が行われた。

- ・「連携・ネットワークを結ぶ主体同士は対等」
- ・「『顔が見える』『膝を交える』など距離の近さを感じる関係」
- ・「目的にもとづいた連携・ネットワーク」

これまでの連携・ネットワーク

これからの連携・ネットワーク

一方通行 双方向

与えられた連携 自らつくった連携(自然発生的)

かわりすぎ かわりすぎない(自主性)

上から目線 住民目線

これらの協議を通じ、今後の連携・ネットワーク化を進める5つのキーワード〈目的重視〉〈双方向性〉〈ゆるやか〉〈地域課題〉〈自主性〉が浮上した。

□「生涯学習事業の連携・ネットワーク化に関する調査」より

本調査の結果から、住民参加を促進させる生涯学習事業の連携の在り方（事業内容や連携先）について、次の点が明らかになった。

- ・連携事業の内容は「ボランティアに必要な知識・技術」が有効
地域での活動を前提とするボランティア活動に関する学習を、他の主体と連携して実施することが有効である。
- ・連携先は「NPO・民間団体」が有効
すでに地域で一定の役割を果たしている、NPO・民間団体と連携することが有効である。
- ・連携先との「目的の明確化」と「メリットの明確化」が有効
まちづくりへの住民参加を促す生涯学習事業としていくためには、連携の初期段階において、目的及び互いのメリットを明確にするための協議の場を設定することが有効である。

(2) 成果

①生涯学習事業の連携・ネットワーク化を進める視点

全道研の協議を通じて浮上した、今後の連携・ネットワーク化を進める5つのキーワード〈目的重視〉〈双方向性〉〈ゆるやか〉〈地域課題〉〈自主性〉について、生涯学習事業の連携・ネットワーク化の取組事例等を通じて検討を行った。

その結果、〈地域課題〉及び〈自主性〉については、現在の生涯学習や社会教育における重要なキーワードであることなどから、事業の連携・ネットワーク化に限らず重視すべきことを確認、ここでは〈目的重視〉〈双方向性〉〈ゆるやか〉の3つのキーワードに絞り込み、今後の生涯学習事業の連携・ネットワーク化を進める視点とした。

生涯学習事業の連携・ネットワーク化を進める3つのキーワード

◆目的重視

この目的重視とは、単に目的が設定されているということではなく、地域課題への取り組みに関わる主体同士が目的について合意形成し、イメージを共有することが必要である。

複数年にわたって同一事業を継続している場合、目的が形骸化していくケースも多いため、その時点で関わる主体の間で、現状や課題を踏まえながら目的を設定・共有することが大切である。

◆双方向性

連携やネットワークという関係性を考える場合、一方向的なやり取りでは関係性が固定化し、新たな展開を生み出すのは難しい。地域課題の解決を視野に入れた生涯学習事業では、多様な主体による双方向のやり取りを通じ、その解決策や新たな取組を生み出していくことが求められる。

そのため、双方向性の前提となる対等の関係を維持することは勿論、その先にある双方のメリットを認識するための協議の場を設けるなど工夫が必要である。

◆ゆるやか

あいさつ運動など、誰でも気軽に参加できる事業を「ゆるやかな入口」とし、多様な主体が活動に参加、その関わりを深め、双方向にやり取りすることにより、また新たな連携・ネットワークが構築され、地域再生を促す多様な活動へと発展するなど、柔軟性のある関係を築き事業を展開することが効果的である。

また、いったん構築された連携やネットワークの形骸化を防ぐため、その枠組みにとらわれることなく、双方向のやり取りにより、目指す方向を共通認識しながら、それぞれの主体性を発揮できるようにするなど、その関わりや活動を可能な範囲で継続していく視点も必要である。

②生涯学習事業の連携・ネットワーク化の課題を乗り越える視点

◆連絡調整・打合せを住民の主体性を育む機会に

生涯学習事業の連携・ネットワーク化を進める上での課題として、もっとも多かったのは、打合せ等に要する時間の不足であった。

また、事務量の負担についても課題となっているとの回答が多かった。

こうした点について、事前の連携先との調整や打合せを単なる事務作業とせず、住民の主体性を育み、団体の地域への接点を増やす機会と捉えることが必要であるとする。

地域課題の解決を視野に入れた生涯学習事業を展開するためには、事業当日までの打合せにおいて、プロセスを含めた取組全体の意義を考え、連携先と自らの成長を視野に入れた打合せとしなければならない。

つまり、行政自身もある意味で、学びの主体となり、より良い生涯学習事業を目指し、連携先から学ぶ姿勢をもつことが重要である。

◆現行の体制や制度の活用を

行政の体制や制度が不十分であるとの指摘も多かった。そこで、連携・ネットワーク化を進めるための新たな体制や制度を構築するとなると、様々な課題をクリアしていかなければならず、時間や労力を要することが予想される。

まずは、現行の体制や制度の中で可能な範囲で、小さな連携やネットワーク化を進め、生涯学習事業の質を高めていくかを検討するべきであろう。

そうした実績を積み上げていくことで、その地域で求められる連携やネットワークの在り方が浮かび上がり、新たな体制や制度を整備していくことが可能になると考える。

なお、まちづくりへの住民参加が進んでいない市町村において、連携する上での課題が「特になし」との回答がもっとも多かった。これは、課題が明確になっていないケースも含まれていることが予想される。このため、生涯学習事業の質を高め、住民のまちづくりへの参加など、住民の主体性を高められるようにするためには、すでに行っている連携やネットワークの内容を見直す視点を持つことが重要である。

(3) 課題

一年次の調査研究によって、今日求められる生涯学習事業の在り方や、生涯学習事業の連携・ネットワーク化の意義等について明らかにすることができた。

しかしながら、本調査の結果、「住民参加が進んでいるかそうでないか、どちらとも言えない」という回答が多いことからわかるように、住民参加の状況を把握する方法が明確になっていないことから、今後、そうした手法の検討が必要である。

また、生涯学習事業の連携・ネットワーク化を進めるためには、まちづくりに関する住民の状況に合わせたコーディネートが必要であることから、コーディネートの具体的な内容についても検討していかなければならない。

第2節 調査研究の方向（1年次の課題を踏まえて）

1 調査の概要

「まちづくりへの住民の意識や活動に関する調査」を行い、全道的な傾向を把握する。※住民を代表し、市町村社会教育委員長または生涯学習委員長（委員長不在の場合は委員1名）を対象とする。調査範囲は道内全域、設問は4問程度とする。

2 調査結果及び考察

まちづくりに対する住民の意識（本年度調査の傾向）と行政の意識（前年度調査の結果に見られる生涯学習・社会教育担当者の意識）を比較しながら、その相違点などを明らかにすることにより、住民側の視点で「まちづくりへの参加」が進まない（と考えられる）理由を探り、そこから派生する今後の課題を整理する。

3 事例の収集・分析

生涯学習事業の連携・ネットワーク化を進める3つの視点〈目的重視〉〈双方向性〉〈ゆるやか〉に照合し、住民参加を促進している市町村や民間・NPOの事例（道内外から9事例）を収集・分析することにより参考点を見出す。

4 モデルプランの提示

分析・考察において整理した課題を踏まえ、「まちづくり・地域づくり」への住民の自主的な参加を促すための仕組みなど、その支援体制の充実を図るためのモデルプランを提示する。

5 まとめ

市町村における「住民の『まちづくり』への参加」に関する理解の状況を把握する方法及び、住民意識や地域の現状を踏まえたコーディネート必要性に触れるなど、住民参加にかかわる今後の方向を示す。

第Ⅱ章 「まちづくりへの住民の意識や活動」に関する調査の概要

第1節 調査の概要

1 調査の目的

本道における住民参加の傾向と課題を明らかにし、その解決を図る生涯学習事業の連携・ネットワーク化（住民の自主的な学習活動を支える体制づくり）を進めるため、標記調査を実施する。

2 調査対象

市町村社会教育委員長または生涯学習委員長（委員長不在の場合は委員1名）

※住民代表として選出

3 調査期間

平成24年12月25日（月）～平成25年1月18日（金）

4 調査範囲 道内全域

5 調査票の回収結果

配付数	回収数	回収率
179市町村	158市町村	88.3%

6 集計・選択肢・分析等の表現について

- 調査結果・分析等の中で、回答選択肢の表現の趣旨を損なわない範囲で語句を省略し、表現を簡略化したことがある。

第2節 調査結果及び考察

本調査研究における調査結果及び考察については次のとおり。

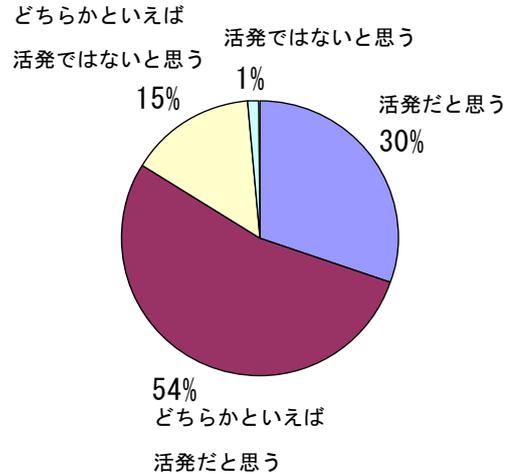
1 調査結果

Q1：“まちづくり・地域活動”の状況について

住民側の視点で捉えた“まちづくり・地域活動”の状況について尋ねたところ、「活発だと思う」「どちらかといえば活発だと思う」という2つの回答が全体の8割を超える結果となった。

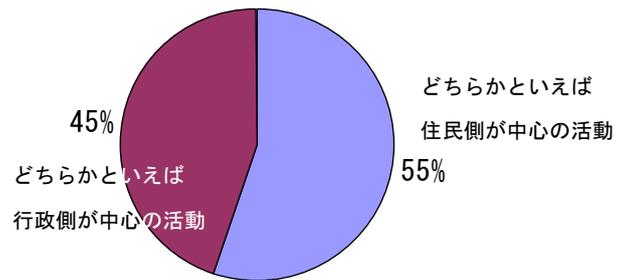
※Q2に続く。

しかしながら、ほかの2割弱については、「どちらかといえば活発ではないと思う」「活発ではないと思う」という回答であった。※Q3に続く。



Q2：“まちづくり・地域活動”の内容について

Q1において、「活発だと思う」「どちらかといえば活発だと思う」と回答した方に対し、どのような“まちづくり・地域活動”が活発であるかと尋ねたところ、約6割が「どちらかといえば住民側が中心の活動」、約4割が「どちらかといえば行政側が中心の活動」となり、「どちらかといえば住民側が中心の活動」の回答数が全体の過半数を超える結果となった。

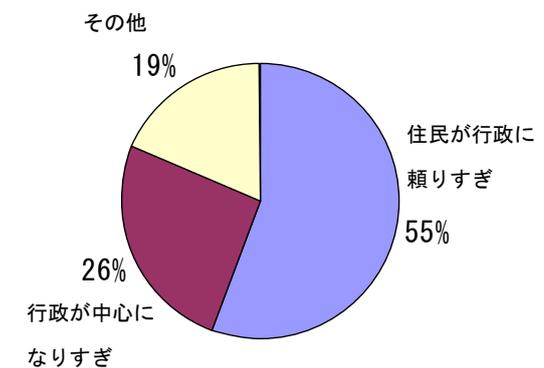


Q3：“まちづくり・地域活動”が活発ではない

理由について

Q1において、「どちらかといえば活発ではないと思う」「活発ではないと思う」と回答した方に理由を尋ねたところ、約6割が「住民が行政に頼りすぎているからだと思う」、約3割が「行政が中心になりすぎているからだと思う」という回答であった。

ほか1割強については、活発化の妨げとなる理由がそれぞれにあるというものであった。※これらの理由等については分析の要点で取り上げる。



Q4：特記事項

対象者全員に“まちづくり・地域活動”について特に考えていることを尋ねたところ、住民側の視点で“まちづくり・地域活動”への参加が進まない理由などが挙げられた。※これらの理由等については分析の要点で取り上げる。

2 考察

調査の結果、住民側の視点で捉えた“まちづくり・地域活動”の状況について、全体の8割強が「活発・どちらかといえば活発」と回答、その過半数が「どちらかといえば住民側が中心の活動」としていることなど、“まちづくり・地域活動”に対する住民意識の高まりや、主体的な住民参加が進んでいる（市町村の）状況が見て取れることから、今後、より一層の充実が図られていくものと考えられる。

しかしながら、前項 Q3 において、「どちらかといえば活発ではない・活発ではない」と回答した2割弱の方々（その市町村）については、その半数以上が「住民が行政に頼りすぎている」と考えており、活発化を妨げている要因として、次のように指摘している。

- 住民に対する行政からの働きかけが弱い。
- 住民のまちづくりに対する意識が高くないので行政中心になりがち。
- 住民が行政に頼りすぎているから行政が中心にならざるを得ず、行政が中心になりすぎているから住民が自立できない状況にある。

こうした指摘を踏まえ、今後の活発化に向けては、住民の自立に向けた支援を含め、行政による住民参加への一層の工夫が求められていると考える。

このようなことから、ここでは、前項 Q4 において挙げられた住民側の視点（“まちづくり・地域活動”への参加が進まない理由など）に焦点を合わせ、住民側から見た今後の課題（住民の自立を促し、“まちづくり・地域活動”への参加を進めるための要点）について整理する。

(1) 住民側から見た今後の課題

*** 「まちづくりへの住民参加を促す学習活動」としての協働の推進**

現在求められる生涯学習事業とは、個人のサービス需要型・消費型の学習ではなく、地域課題の解決を視野に入れた自発的な学習活動であることから、学習活動の地域における意義や目的の明確化が重要であり、その際の目的については、行政側が一方向的に示すのではなく、地域の中で合意形成される必要がある。

例えば、地域課題の解決を目的とした企画に住民にも参加してもらい、行政側と双方向のやり取りを進めることにより、企画にかかわる意義や目的を住民が理解し、やがて合意形成に至ることなどが考えられる。こうした協働作業を「まちづくりへの住民参加を促す学習活動」と捉えるとともに、有効なこととして進めることが重要である。

〈住民側の視点〉

- 住民から意見や発案を聞いてはいるが、行政が中心に進める傾向が見られ、ほとんど住民の声が反映されていないように感じる。
- 行政が住民（代表等）と一緒に考えたことを、他のサークルや社会教育委員などに伝えていないことが多く、人集めになっていない。住民を巻き込むには、まずは伝達することが大事。
- まちづくり・地域活動への参加層（者）が限られていて、活動内容がマンネリ化

傾向にあると感じている。これは、行政側が中心となつての企画・実践であることが主たる要因と思つているので、住民自ら企画・実践するものに変えていく必要性を痛感している。

□住民自らが発想・立案して、行動を起こしていこうとする意識を持たなければ、まちづくりや地域は良い方向にはならないと思う。行政側には、そうした意識を持った人（リーダー）を育てながら、側面的に見守り助言していくという姿勢が望まれる。

□中央（主として本州及び札幌）から大学関係の講師を招聘してのまちづくりのイベントがあるが、住民サイドのニーズに対応した手立てが必要。地域の自立、活性化に結びついていかない。

□行政に負担を強いるのではなく、行政と住民が懇談会を重ねることにより、より良い地域の在り方を模索し、住民が安心し、住みよい地域づくり、まちづくりを目指すことが大切であると思う。

□本町のまちづくり計画、まちづくり条例制定等に地域協議会委員として携わっている。町民代表として自分たちの意見を言えるまちづくりを協働で進めている。

□楽しくやりがいがあれば活発な活動は望めない。一人ひとりがどう生きていくのか本音で語り合い、どんな町にしていくのか問題を共有することが大切。信頼関係を築くため、コミュニケーションを密に取り合うことを心がけている。まずは自分から行動を。

*柔軟性のある関係や事業の展開

住民側、行政側、各組織・団体等といった枠にとらわれることなく、多様な関わりを認め合い、まちづくりの方向性を共通理解しながら、様々な取組を進めることにより、新たな連携・ネットワーク（新たな関わり）ができあがり、住民参加を促す生涯学習事業が可能となる。その際、誰でも気軽に参加できる活動を入口とするなど、行政によるきっかけづくりが求められている。

また、時間の経過とともに連携・ネットワークが形骸化するケースもあることから、双方向のやり取りを通じ、その時々で目指す方向を確認しながら、その関わりや活動（住民参加を促す生涯学習事業）を可能な範囲で継続する視点も重要である。

〈住民側の視点〉

□行政・自治会などがきっかけづくりをしていくのは重要であり、その動きを継続していける人材の育成を行っていくべきであろう。自主的な形でまちづくりの機運は、一朝一夕で生まれてくるものではない。

□本市は、町内会を束ねる各地域市民委員会が誕生して以来40年となったが、これまで、この委員会が核となり、まちづくりを行ってきた。どのような組織、機構も必ずマンネリ化するので、その対応、対策が課題である。

□まちづくりセンターを中心に学生、町内会、サークル、ボランティア等が盛んに活動しているが、行政とのつながりを密にして、市民へのアピールを強化していくと、もっと活発な活動になると思われる。

- 町内会、PTA、ボランティア、自主サークル、教育委員会主催の事業にしても、それぞれが横につながっている活動になれば、村はもっと元気・活気のある村になるように思う。それぞれが単独ではなく、行政自体も各課連携を取りながらまちづくりを進めていくべきと思う。
- 現在、本町ではまちづくりの主人公となる「人材育成」が大きな課題となっている。今後も、学校、家庭、地域、企業などが連携を強化し、元気を失いつつある地域の再生、活性化を目指し、自治体と住民の協働によるまちづくりに取り組める環境を構築していくことに十分留意をしながら事業に取り組んでいる。
- 年2回、行政と住民（各サークル、各委員会など）が一体となって行う行事がある。少しでも多くの住民の皆様にご来場してもらう努力をしている。
- 同様の活動を行っている団体・サークル等が同じ目的で活動をしているが、各団体が情報交換を図り、連携を取って活動できる体制づくりを進めることが必要ではないかと考える。
- 生涯学習による人づくり、そこで育った人材によるまちづくり、地域活動、そこからまた人材育成と持続可能なまちづくり、人づくりを考える必要がある。

(2) 住民参加にかかわる今後の方向について

本調査により、住民側の視点で捉える“まちづくり・地域活動”の現状・課題及び、地域をよく知る社会教育委員（生涯学習委員）の視点から捉える“まちづくり・地域活動”への参加が進まない理由等を把握することができ、住民参加の促進に向けた課題を整理することができた。

即ち、住民参加の状況を把握する具体的な手法が確立していないことから、住民側の視点を有する社会教育委員（生涯学習委員）の存在は重要であり、社会教育委員（生涯学習委員）と行政との連携した取組が有効であると言える。

また、生涯学習事業の連携・ネットワーク化を促進する3つのキーワードである〈目的重視〉〈双方向性〉〈ゆるやか〉というフィルターを通して「住民側の視点」を捉え、まちづくりへの住民参加に向けた行政の役割を検討し、今後の課題として整理した「『まちづくりへの住民参加を促す学習活動』としての協働の推進」及び「柔軟性のある関係や事業の展開」にある〈住民側の視点〉には、まちづくりへの住民参加を促すヒントが多く含まれており、行政職員にとっては住民参加を促す今後の方向性を探る上で、貴重なデータである。

第三章 事例の収集・分析

本章では、前章において整理した 2 点の課題に照合し、それらの課題を適切に把握、住民参加を促進している道内外の事例に焦点を合わせ、そこから参考点を見出すこととする。

【事例一覧】			
道内事例	ジュニアリーダー楽習塾 ～ボランティアの育成から活躍の場へ～	釧路管内 釧路市	
	世代間交流 ～子どもたちと地域のつながりを目指して～	檜山管内 江差町	
	美幌町青年活動団体「B-l i v e」の活動について	オホーツク管内 美幌町	
【出典元】平成 22 年度社会教育活動の実態に関する基本調査事業 「公民館の事業及び運営の実態に関する調査報告書」 文部科学省 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター			
道外事例	住民の主体的な地域づくりを育む公民館運営 ～公民館の「地域づくり事業」と南橘地区地域づくり推進協議会～ (群馬県前橋市南橘公民館)	群馬県 前橋市	
	地域のパートナーシップによる学びの仕組みづくり ～仙台市青葉区「学びのコミュニティづくり推進事業」～ (宮城県仙台市青葉区中央市民センター)	宮城県 仙台市	
	【出典元】平成 22-23 年度社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業 「成人(中高年等)の地域への参画を促す学習プログラムの開発に関する調査研究報告書」 文部科学省 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター		
	市民講座「はなまき食育教室」(花巻市) －計画に基づいた部局間の連携で取り組む 「食」の追求と地域の発展	岩手県 花巻市	
	～思い立ったその時が、地域デビューのチャンス！～ こどもたちを元気にする“人材”育成講座(四街道市) －成人用サービス・ラーニングの試み	千葉県 四街道市	
	旧諏訪・川尻校区あわせて 100 選(大牟田市) －地域の魅力を次世代へ	福岡県 大牟田市	
	【出典元】平成 23 年度奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発 「地域における NPO 活動やボランティア活動等の実態に関する調査研究報告書」 文部科学省 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター		
福島の子どもを守ろうプログラム実行委員会 (通称：ふくしまキッズ実行委員会) ～被災地の子どもたちに豊かな体験活動を提供するとともに、 子どもたちの体験活動を通して地域を元気にする取組～	北海道 ・ 福島県 ・ 神奈川県		

ジュニアリーダー楽習塾～ボランティアの育成から活躍の場へ～

釧路管内 釧路市

予算規模 事業：21～30万円

人口規模 10万人以上

1 事業概要

- (1) 日程 平成24年6月30日～平成25年3月27日（水）年間10回の活動
- (2) 会場 釧路市内中心
- (3) 参加者 市内小学4年生～中学2年生男女42名（年度初めに登録）
- (4) 事業内容、プログラム等

【事業概要】

- ・地域や学校等で活躍することができる子どもを育成することを目的とし、リーダー養成の基礎づくりの活動とともに、子どもたちの規範意識の改善や、自己肯定感を引き上げる活動を行い、ふるさと釧路を愛し、将来釧路の次代を担う人づくりを行う事業である。

【事業目標】

- ・活動を通じ、参加者の社会性・協調性・自立心を育み、ふるさと釧路に誇りと愛着をもつとともに、将来の釧路のコミュニティづくりに積極的に参画し活動できる青少年の育成を目標とする。

【事業内容】

- 6月30日（土）開講式、くしろフォトラリー
- 7月28日（土）キャンプ事前学習会、保護者説明会
- 8月7～10日 夏の冒険キャンプ（登山、野外活動等）
- 9月22日（土）自然観察と自然の絵手紙作成、博物館学習
- 10月27日（土）秋を楽しむ自然学習とそば打ち体験
- 11月17日（土）動物園いきもの学習と英語の動物名クイズ等
- 12月22日（土）冬休み学習会
- 1月15日（火）製紙工場と新聞社見学学習、新聞づくり
- 2月16～17日 冬の宿泊研修（ソーシャルスキルトレーニング、野外活動等）
- 3月27日（水）閉講式、ふりかえり



2 アンケート結果・評価等

【参加者アンケート（抜粋）】

- ◆（くしろフォトラリー）「5分前行動ができなくて時間が過ぎてしまったので、次の班行動ではしっかりしたい（4年生女子）」
- ◆（自然観察）「色々な種類の石や木のことがわかった（5年生女子）」
- ◆（いきもの学習と英語の動物名）「ひぐまについて、野生動物にエサをあげたり、ゴミを車から捨てたりしては絶対にダメだということがあった（6年生男子）」
- ◆（工場見学と新聞づくり）「紙をつくる材料やつくるときの速さにおどろいた（5年生男子）」
- ◆「いままでやった活動をまとめて記事にしたり、みんなで大きな紙に書いたりするのがむずかしかった（5年生女子）」



3 成果・課題と今後の方向性

(1) 成果・課題

- ・成果としては、将来、子どもに関わる仕事を希望する生徒・学生を学習サポーターとして活躍していただくことで、積極的に子どもたちと関わり、実践的なスキルが身につく。
- ・また、各活動（野外活動や学習活動）では、事前に学習会を設けることで、子どもたちの現状や課題を明確に持つとともに、個々のモチベーションとスキルアップを図ることができた。
- ・特に「冬休みの学習会」前の学習サポーター対象「事前学習会」では、上級教育カウンセラーを講師として招き、事例を挙げた活きる講話をしていただくことで、将来の展望をしっかりと持つ機会となった。子どもたちにとって、良い環境の中しっかりと活動に取り組むことができたといえる。
- ・特に、野外での活動については、リスクマネジメントの面からも、充実したスタッフとボランティアの中でのびのびと学習できた。
- ・課題としては、市民ボランティア（今回の事業ではそば打ち講師）は、地域住民からの情報を集め、案内手段を工夫することで、専門的な技術を持つ方の協力が得られた。釧路市で持つ「人材バンク」の活用等、さらに活躍の場を設ける必要がある。

(2) 今後の方向性

- ・30年以上続くこの事業は、予算や活動規模が縮小される中でもニーズは多く、特に野外での活動は保護者からの要望も高い。
- ・釧路市は、豊かな自然に囲まれ恵まれた環境にあるマチであり、それを活かし工夫した事業展開が求められる。
- ・今後は、それぞれ特色のある地区の情報を収集し、地域と地域、人と人とのつながりをさらに深め、ボランティアとして活躍していただく場の提供はもちろん、将来的な展望や生きがいを持って取り組むことができる環境を整備する。



◆3つのキーワードの視点から捉えた参考点◆

〈目的重視〉

- ・「行政」と「上級教育カウンセラー」が、子どもたちの活動を支援する学習サポーターの必要性をともに認識（合意形成）し、上級教育カウンセラーによる学習サポーターの事前指導を行っている点。
- ・体験プログラムの指導者を探す「行政」と、専門的な技術をもつ「市民ボランティア」。ともに健やかな子どもの育成に関わる主体として、体験活動を通して子どもたちが成長していくイメージを共有し、協力関係を築いて取組を進めている点。

〈双方向性〉

- ・地域や学校等で活躍できる子どもの育成を目指す「行政」と、子どもに関わる職種への就労及びスキルの習得を目指す「生徒・学生」。目指す方向をそれぞれ認識するなど双方向のやり取りを通じ、大きな目的である「釧路の次代を担う人づくり」を行っている点。

〈ゆるやか〉

- ・今後の方向性として、ボランティアとして活躍できる場の一層の充実や生きがいを持って取り組める環境整備を図ることにより、さらに多くの人々がボランティア活動に関わり、地域の子どもたちを育む新たなネットワークが構築されると思われる点。

世代間交流～子どもたちと地域のつながりを目指して～

檜山管内 江差町

予算規模 年間：0～5万円

人口規模 5千～1万人

1 事業概要

- (1) 日時 平成24年11月7日(水)～9日(金) ※第13回シニアカレッジ学園祭にて実施
- (2) 会場 江差町文化会館(小ホール)
- (3) 参加者 シニアカレッジ学生、町内小学1・2年生、町内在住親子
- (4) 事業内容、プログラム等

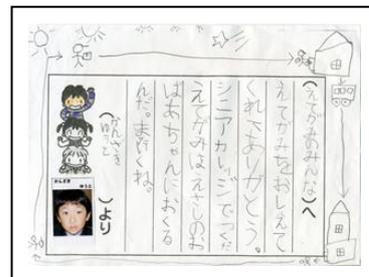
- ・江差町では、高齢者の生涯学習を通じた社会参加の促進を目指して、昭和57年からスタートした高齢者大学を発展させ、平成5年度から現在の「シニアカレッジ江差学園」に名称変更して活動を継続している。
- ・運営については、学年制をしき、大学4年、修士3年、博士3年の計10年間の活動を基本とし、学習活動を更に継続したい場合は同窓会に加入の上、講座に参画できることとしている。
- ・シニアカレッジの年間講座や学園行事の一つとして、学生の学習成果の発表機会とする学園祭を開催しており、そのメインのイベントとして、小学生や地域の親子が参加できる世代間交流を実施している。
- ・内容は、シニアカレッジの学生自身が講師となって、絵手紙、ちぎり絵、折紙、昔遊びを子ども達に教えるというもので、今年度は100名余りの町内小学1・2年生と一般参加の親子10組程度が期間中に会場を訪れ、交流が図られた。
- ・例年同時期に開催しているため、学校に生活科の授業の一環として活用されており、子ども達と地域の方々がつながりを持つ、きっかけづくりの場となっている。



学園祭交流風景

2 アンケート結果・評価等

- ・多くの子ども達のふれあいの中から、シニアカレッジに在籍する方々も講師として社会参加の促進が図られ、生涯学習活動への意欲が更に向上している。また、子ども達については、普段、学校授業や家庭ではあまり体験できない昔遊び等を通じて、楽しみながら学ぶ機会を持つことができた。
- ・核家族化が進む中で、子ども達と地域がつながりを持ち、双方の交流目的が達成されたものとする。
- ・一般参加の親子(若い世代のお母さんと幼児)からも、「普段こういう機会がほとんどなく、改めて大切だと感じた。」という感想もいただき、事業の必要性を感じた。



参加者からの手紙

3 成果・課題と今後の方向性

(1) 成果・課題

- 成果としては、世代間交流についてシニアカレッジ学園祭のほか、町内の幼稚園児との交流を図ったり、PTAの研修機会にも派遣希望があるなど、シニアカレッジの学生が指導者として地域に活動が認められてきている。
- 小学生とシニアカレッジの学生との間で始まった世代間交流も、今では活動の浸透から、一部ではあるものの若い世代のお母さん達と幼児の参加により、三世代に渡った交流も図られるようになってきている。
- このような状況を踏まえ、子ども達と地域のつながりという観点では、一定程度成果があったものと考えている。
- 課題としては、近年、社会情勢も影響して、高齢者の就労意識の高まりなどから、シニアカレッジへの入学者が減少していることである。
- 過去には1学年10名以上いた学生も今では5名前後で推移しており、地域交流の基盤としている組織の運営について、再考する必要がある。



幼稚園交流



PTA交流

(2) 今後の方向性

- 江差町では、「ふるさと江差に心の向く教育の推進」として、ふるさと学習にも力を入れており、江差の特色を生かす学習として、学校の授業における江差追分や尺八の習得を取り入れており、そこにも地域指導者が講師となって派遣されている。
- シニアカレッジにおける世代間交流もさることながら、学校の授業の中でも子ども達が地域の方々とふるさと学習を通じてつながりを持つ機会がある。
- 今後においても、行政、学校、地域が連携して、子ども達が地域とのつながりの中で成長する環境づくりを目指し、「地域の子ども達は地域が守り育てる」ことを念頭においた活動を展開したい。



ふるさと学習(追分)

◆3つのキーワードの視点から捉えた参考点◆

〈目的重視〉

- 行政、学校、地域が連携（合意）し、「地域の子どもたちは地域で守り育てる」ことを念頭に置いた（イメージを共有した）活動を展開している点。

〈双方向性〉

- 高齢者の生涯学習を通じた社会参加の促進に取り組む「行政」、生涯学習の成果を生かした地域活動に取り組む「高齢者」、生活科の授業及びふるさと学習の充実に取り組む「学校」。これらの主体が「世代間交流」の趣旨のもと双方向にやり取りすることにより、それぞれの取組が「地域の将来を担う子どもたちの成長を支える取組」へと発展している点。
- 高齢者の活動が地域（町内幼稚園やPTA組織）に認められてきていることなど、健やかな子育てに向けた新たな関係性（高齢者と地域の双方向のやり取り）が生まれている点。

〈ゆるやか〉

- 地域の子どもから高齢者まで気軽に参加できる「世代間交流」をゆるやかな入り口として、三世代に渡る交流も図られるようになってきていることから、地域のつながりの中で子育てに取り組む親が増えていきかけづくり（地域と家庭のネットワークづくり）の場となっている点。

美幌町青年活動団体「B-l i v e」の活動について

オホーツク管内 美幌町

予算規模 年間：0～5万円

人口規模 1万～5万人

1 事業概要

- (1) 日 時 平成23年4月～
- (2) 会 場 美幌町マナビティーセンター（生涯学習施設）を中心として全町
- (3) 参加者 16名（平成25年1月現在）
- (4) 事業内容、プログラム等

- ・美幌町青年活動団体「B-l i v e」は平成23年に新たに組織された美幌町における青年活動組織である。これまで美幌町では、美幌町青年団体協議会が平成12年度で休止し、社会教育が関係する青年組織は、10年以上にわたり実質活動がなかった。しかし、青年教育の必要性は年々増すばかりであり、その期待の声の中で取組を行うこととなった。
- ・団体は20歳～28歳の青年16名で現在活動しており、その中には、美幌町で昭和59年より継続してきた高校生リーダー養成事業に参加した方が大半を占めているほか、成人の集い（成人式）実行委員会「はたちのつどい」の元会員、Uターンしてきた方、美幌町へ転入されてきた方など様々な方々で構成されている。
- ・月1度の定例会においては「活動について」または「自分たちの現状について」交流し合っている。
- ・活動2年目の平成24年7月29日（日）には、ピ・ポロ「水多き大いなるところ」という町名の語源にちなみ、子どもたちを対象とした水鉄砲の大会「BANG☆BANG☆BANG～水鉄砲で天下をとれ！～」を町内の公園を使用し、参加者36名を得て実施することができた。
- ・また、同年11月17日（土）～18日（日）には自主研修を実施し、意見を発表する力をつける目的のプレゼンテーション研修、美幌博物館においてふるさと美幌町の理解を深める研修を行った。



2 アンケート結果・評価等

- ・対象となる青年からは、事業に関するアンケートは実施していないが、月1度～2度行われる例会において事業の評価を行っている。
- ・初めて実施した水鉄砲の大会「BANG☆BANG☆BANG～水鉄砲で天下をとれ！～」では、ルールやフィールドについて改善の余地があること、結果として初めてであれば今回の人数で良いが、次年度はもっと団体も事業も周知を図っていく必要があるという評価があった。
- ・また、自主研修については、何より団体会員同士がじっくりと話し合いを行うことにより、お互いのことがよくわかったという話が聞かれた。



3 成果・課題と今後の方向性

(1) 成果・課題

- ・成果としては、どのような形であっても青年活動を復活させることができたことが最大の成果である。活動が生まれることで青年同士がお互いの関係性を強めることができたし、その他町内で活躍される方々とのつながりも、少しずつではあるが生まれてきている。
- ・今後も、現在町の様々なところで中心として活躍されている方々との橋渡しの役割も今後期待している。
- ・課題としては、会員数が一番に上げられる。昨今の情勢から、町内で就職し生活する方の絶対数が少なくなっており、新たに会員を得ることについて常に意識して活動していかなければならない。



(2) 今後の方向性

- ・活動が漸続的に続くような方策も活動の中で探っていく必要性がある。そのためには、青年が活動しているという実態を広く周知していくこと、青年よりも若い世代の育成を積極的に行っていくことも必要になると考えている。



◆3つのキーワードの視点から捉えた参考点◆

〈目的重視〉

- ・組織活動を通じた青年のコミュニケーション能力の向上及び、青年による地域コミュニティの活性化を必要とする「行政」と、活動を通じて人間関係を育むとともに、ふるさと美幌町のコミュニティの活性化に貢献しようとする「青年」が合意し、目的を共有している点。

〈双方向性〉

- ・一緒に活動する仲間（新会員）を必要としている「青年」と、将来の担い手である子どもたちと活動する青年をつなげる接点を探る「行政」。また、地域において多くの子どもたちを対象とした事業を催す「青年」と、地域のつながり（世代間のつながり）の中で子どもたちを育む「行政」。このように、一方的ではなく双方でメリットを共有している点。

〈ゆるやか〉

- ・青年であれば誰でも参加できる事業を入り口として、高校生リーダー養成事業に参加した方など、多様な主体が活動に参加し、互いの関係性を強めるとともに、町内で活躍されている方々とのつながりも少しずつ生まれていることなど、新たな主体との連携やネットワークが構築されている点。
- ・今後も町の様々なところで中心的に活躍されている方々との橋渡しの役割が期待されていることなど、これまでの枠組みにとらわれることなく、様々な主体とやり取りしながら、その関係性や活動を可能な範囲で継続していくことが可能な点。

住民の主体的な地域づくりを育む公民館運営

～公民館の「地域づくり事業」と南橋地区地域づくり推進協議会～

(群馬県前橋市南橋公民館)

<キーワード> つながり 継続と発展 知の循環 自治公民館 生涯学習奨励員

(1) 前橋市の概要

群馬県前橋市は、関東地方の北西部、群馬県の中南部、東京から約 100 km に位置する県庁所在地である。

明治・大正・昭和初期まで、製糸産業を中心に発展を遂げたが、戦後は工場誘致などで産業構造が変化した。昭和 29 年に始まった 9 次におたる隣接町村の編入により、現在では人口 34 万人の都市となり、平成 21 年には中核市へ移行している。前橋市は 16 の地区に分かれており、各地区の人口も 3,000 人～60,000 人とさまざまである。南橋地区は前橋市の北西に位置している。同地区には小・中・高・大学と多くの団地があり、年々人口が増加している。世帯数約 16,000、人口約 41,000 と市内でも大規模な地区である。

(2) 公民館の状況

前橋市の生涯学習についての基本方針は、「市民の学習要求に対応した生涯学習の一層の推進に努めるため、公民館活動を中心とする社会教育活動の充実を図るとともに、地域力を活用した「地域づくり」の推進に努める」となっている（前橋市教育委員会、『前橋市の教育 平成 21 年度』より）。市内 16 地区には、それぞれ 1 館ずつ市役所の支所や出張所も兼ねた市立の公民館が設置されている。中央公民館の対象区域は全市域となっているが、その他の地区公民館は、支所・出張所の所管区域が対象となっている。

昭和 30 年施行の前橋市公民館条例に基づき、中央公民館には、公民館運営審議会を設置し、全ての地区公民館に公民館運営推進委員会を設置している。また、地域づくり事業の一環として、生涯学習奨励員や自主学习グループリーダーの研修も実施している。

南橋公民館は昭和 37 年 10 月に設置され、新築・改築を経て、鉄筋 2 階建て床面積 1,611 m²となっている。ホール、会議室、調理実習室、造形創作室、和室、図書室、事務室、駐車場がある。現在公民館の職員は館長 1 名、公民館主事 6 名、用務技士 1 名の 8 名。社会教育主事の資格を持っているのは、館長を含めて 2 人である。

平成 21 年度の公民館部屋利用実績は、一般利用（有料・無料）と主催事業を合わせて 2,676 回、53,021 人である。

(3) 特色ある事業・運営に至る経緯

南橋地区には、14 の自治会があり全てに自治公民館が設置されている。12 の自治公民館では、南橋地区独自の取組として、自治会費で常駐職員を雇用し、いつでも住民が集える場になっている。自治会の会長と副会長は、時間があれば常に自治公民館に足を運び、生涯学習奨励員とともに住民の相談相手になっている。よって、自治公民館は、住民が日常的な地域課題等について、いつでも地域の代表に話すことができる場

となる。

また、南橋地区は、公民館だけでなく、学校も地域住民と身近な関係にあり、その中の一つに住民は毎朝中学校に行き、「あいさつボランティア」をしている。住民は、公民館と学校を地域の大切な施設として、そこで自分たちがやるべき役割を十分果たし、施設の機能を高めている。

このように、元々南橋地区の住民は、公民館や学校を地域全体を良くするための身近な施設として積極的に活用してきた。それを側面から支援してきたのは、南橋公民館の職員である。南橋公民館の職員は、公民館を住民が活用しやすいように整備するとともに、公民館を核に人と人をつなぐ支援をしてきた。「ただ単に自分たちの好きなことをやるだけなら、公民館を使う必要がない。自分たちの住んでいる地区を守るために公民館がある」という、住民意識は、このような公民館職員の地道な努力から生まれている。

南橋公民館では、この住民意識を大切にしながら、更に主体的な地域づくりを総合的に支援してきた。具体的には、事業を継続的に実施し、住民の自主的な活動に高め、主体的な地域づくりに発展させる工夫を随所で行っている。

また公民館では、住民の主体的な地域づくりを推進するために、学校との連携はもとより、各団体同士の連携も深め住民相互の連帯感を高め、取り組みも意図的に実施している。

近年の代表的な取組としては、市内すべての公民館で、実施している「地域づくり事業」がある。南橋公民館では、公民館で育ててきた住民の学習成果をベースとした各種団体が、事業の主旨を理解し個別の事業に積極的に参画し、「地域づくり事業」が実施されている。更に、各自治会ごとの地域づくりを南橋地区全体のものとするため、南橋公民館が支援し、平成18年度「南橋地区地域づくり推進協議会」を立ち上げた。「南橋地区地域づくり推進協議会」は、現在、南橋地区全体の地域づくりの中核となっており、事務局を南橋公民館におき、公民館職員は裏方に回りながら総合的な支援を行っている。

(4) 特色ある事業・運営の概要

特色ある事業として、南橋公民館が実施している「地域づくり事業」と南橋地区住民で構成されている「南橋地区地域づくり推進協議会」があり、運営面での特色として、学校や団体同士をつなげながら、事業を継続的・発展的に実施していることがあげられる。

「地域づくり事業」は、前橋市教育委員会が公民館事業として実施しているもので、主な内容は公民館講座、環境講座、食育講座、世代間交流講座、文化祭、生涯学習奨励員研修、自主学習グループリーダー研修となっている。

南橋公民館が実施している主な「地域づくり事業」の一つに、環境講座（少年教室）として実施している「なんきつエコクラブ」がある。「なんきつエコクラブ」は、2名の地域サポーターの協力を得ながら、年間14回実施しており、講師には「南橋地区地域づくり推進協議会」の会員や「南橋リサイクルの会」の会員、「南橋の自然観察と環境を守る会」の会員など、多くの地元団体の会員が指導者として関わっている。また、「ろばたのつどい」は、家庭教育学級の参加者が発案したもので、平成21年度に30回を数え、その輪は年々広がり、現在では、300人を超える住民が参加する地元の大イベントになっている。

二つ目の南橋地区文化祭は、交流会、作品展示、舞台発表等に3日間で約100団体に関わり、3,500人が参加する地域文化の交流の場となっている。南橋地区文化祭に

先立ち、各自治公民館では、生涯学習奨励員の指導のもと、自治公民館文化祭を開いている。南橋地区文化祭は各自治公民館文化祭の発展形であり、お互いの刺激の場にもなっている。

生涯学習奨励員とは、前橋市が委嘱し、市内 284 自治会に配置している奨励員で、毎年市は連絡会議や研修会を実施している。南橋地区では、生涯学習奨励員が自治公民館の文化祭を企画し、実施の上でも中心的な役割を果たしている。生涯学習奨励員の任期は 3 年であるが、南橋地区の生涯学習奨励員は、自治会長 O B、教員 O B や市役所職員 O B 等、地域のことを良く理解している人が務めており、在職年数も 10 年以上の人も含め経験豊富な人が多い。「自主学習グループリーダー研修会」は、団体のリーダーをはじめ興味があれば誰でも参加できるもので、年間 5 回程実施され約 350 名が参加しており、講師は団体のリーダーが自ら務める場合が多い。

次に、「南橋地区地域づくり推進協議会」であるが、平成 18 年度に前橋市は、「前橋市地域づくり推進事業」をスタートさせ、南橋地区はこの年に市からのモデル地区指定を受け、「南橋地区地域づくり推進協議会」を立ち上げた。

住民の住みよい南橋地区をつくるために、自分たちがどんな取組をすべきかについて、ワークショップ形式で何度も話し合い、年度末に「南橋地区地域づくり推進大会」を開催し、「環境づくり宣言」を打ち出した。

平成 19 年度からは、「地域づくり宣言」として、①自然環境、②花・緑いっぱい、③ごみ減量リサイクル、④福祉、⑤広報、の 5 部会を組織し、南橋公民館を拠点として具体的な活動に取り組み、短期間で多くの成果をあげている。

それぞれの部会の活動の母体となっているのは、これまで南橋公民館が実施してきた事業で育った団体や地域活動の担い手であり、この協議会の取組により、各団体間のつながりが広がり、ひいては地域住民の連帯感を高めることにつながっている。

(5) 成果と課題

南橋公民館が実施している「地域づくり事業」は、地域住民や各団体の活動の場であり、研修の場であり、発表の場でもある。多くの事業で講座の講師を団体のリーダーが務めており、住民同士の学び合いにより、お互いを高めている。

「地域づくり事業」の成果として第一に挙げられるのが、住民同士の主体的な学びの場として、個人や団体を育てていることである。南橋公民館の事業運営の特色として、住民の意思を尊重しながら、一つ一つの事業を継続して実施し、徐々に大きく育てていくということがある。公民館職員は、個々の学習者をつなぎ学習リーダーを育て、更には、学習集団をつくりあげているのである。これが、南橋地区の人づくりの土台となっている。

次に挙げられるのが、主体性の尊重である。公民館職員は、常に裏方に回り、住民を主役にして後方支援をする。このことが顕著に出ているのが、「自主学習グループリーダー研修」である。平成 21 年度の最後の研修会では、南橋歴史友の会会長・リサイクルの会会長である新井榮一氏が、「公民館と私」というテーマで、公民館で学び、公民館に育てられたことを講演している。地域住民を講師とし、「公民館というものはこういうものだ」という話を住民に対して行うことは、住民に公民館を理解してもらう上で、これ以上効果的な手法はない。南橋公民館ではこのような企画を様々な事業の中で行い、住民の主体性と連帯感を高めている。

住民の主体性が強まり、連帯感が高まると、更に住みよい地域をつくろうという学習意欲が芽生え、地域づくりのための新たな学習に発展する。公民館は、その意欲を大切にして、学習の環境を整え、新たな学習機会、新たな学習集団に発展させている。

ここに、地域住民と公民館のコラボレーションによる知の循環が構築されている。

課題としては、二点挙げられる。一点目は、公民館に対する思いの強い住民の高齢化であり、次の世代との世代交代をどのようにするかということである。二点目は、地区内の学校との連携の強化、団塊世代の地域参加機会の充実、南橋人材バンク「学びの応援団」を住民主体の自発的な活動への組織化など、様々な活動を一層充実し、更に住民による主体的な地域づくりを支援することである。

(6) 事例から学ぶこと

社会教育行政の役割は、個人の自立と地域の自立を支援することであり、個人の学習意欲の喚起から始まり、個人の時間の自治への支援、学習内容の自治への支援、集合学習の奨励、集団の自治への支援、地域の自治への支援と段階的な支援を行うことである。

南橋公民館の取組は、見事にこの段階的支援を行い、自立した個人の育成と自立した地域の育成に寄与しているが、その要因の一つは、南橋公民館が委嘱している10名の公民館運営推進委員である。南橋公民館運営推進委員が、地区住民の代表として主体的に公民館運営に携わり、協力的な姿勢をとっていることが、地区住民に浸透し、住民の積極的な協力を引き出している。まず、これが根底にある。第一段階である「学習意欲の喚起」においては、公民館として様々な学習機会を提供するとともに、専属の職員が配置された図書室において、様々なレファレンスへの対応や読書普及活動を実施し、地域住民の学習意欲を喚起している。公民館の中に、図書室があるということは、住民が日常的に公民館に足を運び、様々な学習情報に直接触れる機会にもなり、学習意欲を喚起する上で、大きな効果を果たしているのではないだろうか。

第二段階として、学ぶ意欲を持った住民を具体の学習活動に導くことが求められる。南橋公民館では、「地域づくり事業」として、様々な活動を展開し、住民の活動意欲を誘発している。住民は、公民館で展開されている様々な活動に誘発され、個々人の興味・関心に合わせて、自然な形で集団学習に参加している。最終段階として南橋公民館は、個々の団体が集団の自治を学び合った地域住民に対して「地域づくり」という共通目標を定め、個々の団体の良さを生かして、更に大きな集団への学びへ誘発している。その集大成が「南橋地区地域づくり推進協議会」であり、協議会を支えている基盤の一つが、南橋公民館で育った多くの自主学習グループである。自主学習グループは現在45あり、どのグループも、学んだことを地域に生かそうという意識がある。公民館は、グループの主としてリーダーを対象に研修会を開催し、リーダーの資質を高めるとともに、グループ間の連携も深めている。

聞き取り調査に伺った時に、矢島館長が話してくれた「公民館職員は変わるが住民は残っている。公民館は住民が力をつけるための支援をしているが、公民館職員を育てているのも住民である」という言葉が印象的である。南橋地区では、公民館と住民も学び合いをしているのである。
(工藤 朝博・鈴木 眞理)

〈聞き取り調査協力者〉

所 属	氏 名
前橋市南橋公民館長	矢島 敏夫
前橋市南橋公民館副主幹	石関 真弓

地域のパートナーシップによる学びの仕組みづくり

～仙台市青葉区「学びのコミュニティづくり推進事業」～

(宮城県仙台市青葉区中央市民センター)

<キーワード> パートナーシップ 学びのコミュニティ 相互の学び

(1) 仙台市青葉区の概要

青葉区は、仙台市の都心から山形県境まで帯状に広がる区域を持ち、近代的な都市機能と豊かな自然環境を有している。また、市内最大の人口と面積を持ち、東北地方の中核的な役割を担う行政、金融機関や商店などが集中している。

区の人口は283,951人(内訳:男135,975人、女147,976人)、世帯数139,053世帯となっている。

区内には東北大学をはじめ多くの大学、研究機関、専門学校、さらには、博物館や科学館、文学館、総合的な情報拠点「せんだいメディアテーク」等教育・文化施設も多く、「学都仙台」と呼ばれる文教ゾーンを形成している。青葉区は、仙台市コミュニティビジョン策定以前から、地域づくり・地域コミュニティの形成を目指した取り組みを行っており、現在でも区民部まちづくり推進課を中心とした、地域団体などが緊密に連携し、相互に協力していくことができる取組を進めている。教育行政においては、平成13年1月に策定された教育ビジョン「仙台まなびの杜21」を基盤に、一人一人の市民、家庭、地域団体、学校、企業、行政等が、パートナーシップを持つことで、新しい学びの仕組みを作り上げていこうとする事業展開を図っている。平成22年度は本教育ビジョンの最終年となっている。

(2) 市民センターの状況

仙台市の市民センターは、中央市民センターを市全体の拠点館とし、各区の拠点館となる区中央市民センター5館(宮城野区は兼務)及び地区館事業を担う市民センター59館で構成されている。中央市民センターにおいては、教育局が市民への生涯学習事業を担っている。また、地区館業務を担う市民センターは、財団法人仙台ひと・まち交流財団が指定管理者として業務を受託し、地域における事業を展開している。

市民センター事業は、中央市民センター及び区中央市民センターにおいては市教育局職員が、地区市民センターにおいては財団職員が企画・立案、実施を担っている。

青葉区には、区の拠点館となる青葉区中央市民センターと地区館となる市民センターが17館ある。他の区と同様に、区中央市民センターでは区内の市民センター事業の企画運営に関する支援や連絡調整を行い、地区の市民センターでは地域における生涯学習事業や地域の状況や課題に対応した事業を展開している。

青葉区中央市民センターの職員構成は、教育局職員11名(内社会教育主事4名)、財団職員8名の19名となっている。

※平成23年5月より各区中央市民センターは、各区の区民部に移管する。

(3) 特色ある事業・運営に至る経緯

仙台市では、平成13年1月に市の教育ビジョン「仙台まなびの杜21」が策定された。この教育ビジョンは、週休2日制等に伴う労働時間の短縮や学校完全週5日制の導入などにより、子どもから大人まで、地域での活動時間が増えることに対応し、自発的な地域活動の場と豊かな人間性を育む場づくりを地域で行うことを目指している。特に、これまでの学校教育・社会教育という枠組みを超え、市民一人一人、家庭、

地域団体、市民活動団体、企業、行政などがパートナーシップを持ち、共に子どもの健やかな育ちを支援していく新しい学びの仕組みを作り上げていくことを大きなねらいとしている。このような子どもの育ちを中核とした学びの仕組みが、地域における多様な人間関係を構築し、さらには学校・家庭・地域社会がそれぞれに持つ教育機能を相乗的に発揮していくという構想である。この構想を事業化したのが「学びのコミュニティづくり推進事業」である。

「学びのコミュニティづくり推進事業」は、全市的な取組である。各区中央市民センターを中核に、各市民センターにおいて地域の特色や課題に即したコミュニティづくりが進められている。本事業実施の主体者は市民であり、各市民センターは事業実施におけるコーディネーター役である。

(4) 地域の課題・特色を踏まえた事業・運営の概要

～仙台市青葉区「学びのコミュニティづくり推進事業」～

ア 「学びのコミュニティづくり推進事業」の目的

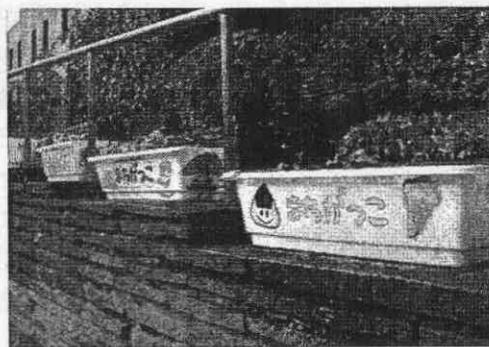
- 地域の共有財産である学校や市民センターなどを核に、従来の地縁的な関係に「学習」「趣味」「企業」「ボランティア」などの縁を加え、子どものすこやかな育ちを支援する多様な人間関係を地域に育てる。
- 学校・家庭・地域社会がそれぞれに持つ教育機能を、より相乗的に発揮させる。

イ 内容

ここでは、青葉区中央市民センターが事務局となり、青葉区内で行っている三つの「学びのコミュニティづくり推進事業」について紹介する。

(ア) 「まちがっこ」

「まちがっこ」とは、青葉区中央市民センターの設置されている青葉区都心部において、「まちぐるみで子どもを育てよう！」をコンセプトに、地域の学校、幼稚園、商店街、企業、保護者や行政が、組織の枠を超えて協力し合い、活動している地域の団体である。その取組は、地域の人材で構成するまちがっこ推進委員が、都心部で生活する子どもたちに、様々な体験活動を提供することを通して、子どもたちの健やかな成長と地域のつながりづくりをねらっているものである。



まちに設置されたプランター

a. 花のあるまちづくりⅠⅡ

場所 : 東二番丁小学校校庭

参加者 : 小学校3年生、幼稚園児(年長組)及び保護者、地元企業(2)、教員等

活動内容 : 春と秋の年2回開催。200本の花の苗を異年齢の集団が、地域の方の指導で60個のプランターに植え、近くの会社や商店、事業所前などへ設置。まちがっこ推進委員の企画・運営により、苗植えからプランターの設置までの活動を子どもたちが円滑に行える支援を大人が行っている。

b. 放課後まちがっこ

～小学校の終業時間が早い水曜日の子どもの居場所づくり～

○どろんこ遊びをしよう！

場所 : 東二番丁幼稚園園庭

参加者 : 小学生、幼稚園園児と保護者、園職員等

活動内容 : 本年第4回目となる取組。園庭を「どろんこあそび」のフィールドとし、子どもも大人も泥にまみれ、泥に親しむ活動を行っている。取組当日には、仙台幼児保育専門学校等学生ボランティアも参加し、スタッフを含めると200名近くの参加者となっている。まちがっこ推進委員や市民センター職員は、活動の準備や片づけ、取組実施のための連絡調整等の支援を行っている。

(イ)「旭ヶ丘わんぱく森²がっこ」

旭丘小学校を舞台に、地域の方々に構成する「旭ヶ丘わんぱく森²がっこ推進委員」が中核となり、市民センターと連携を取りながら、子どもたちの豊かな体験活動の場を提供している。また、地域の特性を生かすだけでなく、企業との連携も行っている。

a. 科学体験「コピー機になってみよう」

参加者 : 旭丘小学校1年生から6年生

活動内容 : 「科学の不思議、楽しさを伝える」企業の科学キャラバン隊による科学体験の実施。当日は、子どもたちだけではなく、推進委員、中央市民センター地区センターの職員も活動に参加し、子どもたちとともに体験を行った。推進委員や市民センターは、取組実施のための調整を行っている。

b. 旭ヶ丘わんぱく森²がっこキャンプ～4つの「わ」～

参加者 : 旭丘小学校1年生から6年生

活動内容 : 小学校体育館に、子どもたち自身が作成した「ダンボールハウス」に宿泊する1泊2日のキャンプ。平成22年度は「食」をテーマに実施している。「食」の学習においては、地元の高校生ボランティアの協力による調理実習や、地元食材に関する紙芝居の実施など、郷土色も豊かである。また、学習シートの活用により、たのしい中にも学びの深まる手立てをとっている。

本取組は、推進委員が中心の取組の中に、地域の様々な人材の活躍の場が盛り込まれている。

(ウ)「ひろせ山がっこ」

広瀬小学校を舞台に、地域住民、お父さんの会、広瀬・愛子小学校の教員や保護者等で構成される実行委員会が中核となって、地域に根差した体験活動の場を提供している。特に、地域の伝統文化や史跡等を学ぶ場をプログラムに盛り込むなど、地域の特色を生かし、地域ぐるみで取組を進めていく企画を行っている。

a. 「学校に泊まろう！」

参加者 : 地域の子ども、大人(計205名)

活動内容 : 広瀬小学校を拠点とし、地域のお寺や石碑等の史跡、地域の山「蕃山」の麓を巡るハイキングの実施。史跡では昔話を聞く等、子どもの興味・関心を高める内容で行っている。また、夕食作りや宿泊用の段ボールハウスづくり等の創作活動も取り入れている。さらに、日頃体験できない「夜のプール」、「肝

試し」などの企画を盛り込んでいる。

b. 「だんごさし～ちゃせご～」

参加者：地域の子ども、大人（86名）

活動内容：広瀬小学校を会場に、地域に伝わる伝統行事「だんごさし」と「ちゃせご」についての体験活動の実施。伝統行事の話だけではなく、活動を行いながらの新暦や旧暦、小正月についても学ぶことができるプログラムとなっている。地域の伝統文化にかかわる内容であったため、保護者の参加も多く、親子で地域の方々との学びの場を共有することができた。

(5) 成果と課題

平成13年度からの継続的な取組により、地域における「学びのコミュニティ」の形成が進んできている。市の生涯学習事業の拠点である市民センターが、学校と、地域の人材資源と結びつき、子どもも大人も一体となった学びの場を形成しているが、これは、まさに仙台市教育ビジョンのキーワードである「パートナーシップ」を具現化したものである。

課題としては、学びのコミュニティづくり推進事業を今後も継続していくための、新たなスタッフの育成と参加が挙げられる。また、発展的に取り組んでいくための地域の資源を継続的に発掘、活用していくことも必要である。今後も教育委員会と指定管理者である市民センター職員とが、それぞれの特性を生かして、課題を解決しながら更なる事業の発展に向けて取り組んでいくことが望まれる。

(6) 事例から学ぶこと

仙台市には名称としての「公民館」は存在していない。しかし、区中央市民センターは、社会教育法上の公民館として条例で定められており、事例に挙げているようにその機能を十分に発揮していると言える。特に、地域の特色を生かし、地域の課題を解決していく場づくり、さらには学生やジュニアリーダー、地域の達人等が活躍できる場を、地域住民で構成された実行委員会等から提供できる調整機能は、今後の公民館の在り方に生かすべき点であると考えている。

(近藤 真紀・土屋 隆裕・石川いずみ)

〈聞き取り調査協力者〉

所 属	氏 名
仙台市青葉区中央市民センター長	中野 泰宏
事業企画係長	樋口 千恵
主査兼社会教育主事	箕輪 丈広
主査兼社会教育主事	渡邊 和弘
主査兼社会教育主事	花海 聡人

◆3つのキーワードの視点から捉えた参考点◆

<p>住民の主体的な地域づくりを育む公民館運営 ～公民館の「地域づくり事業」と南橋地区地域づくり推進協議会～ (群馬県前橋市南橋公民館)</p>	<p>群馬県 前橋市</p>
<p>〈目的重視〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の学習者をつなぎ、学習リーダーを育て、学習集団をつくりあげることにより、南橋地区の人づくりの土台を築く公民館職員と、公民館における学びを通じて主体性と連帯感を高め、さらに住みよい地域をつくろうとする住民の意欲により、主体的な地域づくりに向けた新たな学習活動が展開されていく点。 <p>〈双方向性〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会費で常駐職員を雇用し、いつでも住民が集える場としていることや、自治会の会長と副会長が自治公民館に足を運び、生涯学習奨励員とともに住民の相談相手になっていることなど、「自分たちの住んでいる地区を守るための公民館」という住民意識に配慮し、さらに主体的な地域づくりを総合的に支援している点。 <p>〈ゆるやか〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民が公民館を活用しやすいように整備するとともに、公民館を核に人と人をつなぐ支援をしている点。 	

<p>地域のパートナーシップによる学びの仕組みづくり ～仙台市青葉区「学びのコミュニティづくり推進事業」～ (宮城県仙台市青葉区中央市民センター)</p>	<p>宮城県 仙台市</p>
<p>〈目的重視〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの学校教育・社会教育という枠組みを超え、市民一人ひとり、家庭、地域団体、市民活動団体、企業、行政などがパートナーシップを構築し、ともに子どもの健やかな育ちを支援していく新しい学びの仕組みを作り上げていくことを大きなねらいとしている点。 <p>〈双方向性〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健やかな育ちを中核とした学びの仕組み（企画・運営に向けた協議や取組実施のための連絡調整のやり取りなど）が、地域における多様な人間関係を構築するばかりでなく、学校・家庭・地域社会がそれぞれに持つ教育機能を相乗的に発揮させる効果を生み出している点。 <p>〈ゆるやか〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の共有財産である学校や市民センターなどを核に、従来の地縁的な関係に「学習」「趣味」「企業」「ボランティア」などの縁を加え、子どもの健やかな育ちを支援する多様な人間関係を地域に育んでいる点。 	

市民講座「はなまき食育教室」(花巻市)

——計画に基づいた部局間の連携で取り組む「食」の追求と地域の発展

【事業の特徴】

食育推進計画に基づく生涯学習・保健・農政等の各担当部局の連携において、高い専門性をもつ社会教育職員が役割を發揮し、魅力ある講座を実施している。

(1) 発足の経緯

①食育推進計画の策定

平成 17 年 6 月に制定された食育基本法を受け、花巻市では平成 21 年 3 月に「花巻市食育推進計画～食べて元気！はなまキッズ～」を策定した。これは、平成 21 年度から 27 年度まで 7 年間の行政施策について、ア. 次代を担う子どもたちとその家庭に視点を置いた取り組みの推進、イ. すべての市民が生涯にわたって健康で暮らせるまちづくりの推進、ウ. 花巻市の主要産業である農業の重視、の 3 つの方針を示すものであった【参考 1】。

計画づくりを進めた平成 20 年度には、当時の関連部局である経営企画課・生涯学習交流課・男女共同参画推進室・こども課・農政課・学校教育課と保健センターの間で協議を重ねた。また、市内の食生活改善推進員、保健推進委員、保育所、農協、栄養教諭、岩手県の栄養士や東北農政局職員などを交えたプロジェクトチーム会議をつくり、「食育」とは何か、これからの社会でどのような取り組みが求められるのか等について、ともに学び合い議論を重ねたとのことである。

花巻市には以前から「食育」に関連する数多くの事業や活動が存在していた。保健センターにおける料理教室・栄養相談、食生活改善推進員協議会による伝達講習会、都市農村交流により農業への理解を深める「はなまきグリーンツーリズム推進協議会」事業などは現在も継続している。花巻農業協同組合では、就学前の子どもたちを中心とした出前食育事業を展開する JA いわて花巻食育リーダー「花巻まんまーず」の活動や小学生対象の食農教育事業「ちゃぐりんぐスクール」、子育て中の女性を支援するために伝承おやつ作りなどで交流する子育て支援事業「わいわい子育てフリースペース」などを行っている。これらの取り組みの相互連携を図りつつ改めて総合的な推進を図るとというのが、「花巻市食育推進計画」の趣旨である。

②花巻市市民講座

「はなまき食育教室」は、花巻市生涯学習の中核施設である生涯学園都市会館（通称「まなび学園」）における市民講座の一つとして、平成 21 年度から実施されている事業である。

市民講座は、日常生活・趣味・環境・健康などをテーマに平成 22 年度には 13 講座を開設し、合計 273 名が受講した（23 年度は 14 講座）。講座の中での生きがづくり・仲間づくりが学習活動の継続・発展や学習成果を活用した地域活動につながるという視点から、市内各地の総合支所や振興センターで実施している他の事業との接続が図られている。

花巻市では、社会教育・生涯学習の関連業務を平成 19 年度から市長部局に移管した。市民講座は、平成 22 年度まではまちづくり部地域づくり課（生涯学習文化係）が担当してきたが、平成 23 年度からは同じ部に新設された生涯学習課が担当している。

③市町合併とコミュニティ・ガバナンスの新展開

花巻市は平成18年1月1日に1市3町による新設合併をおこなった。平成19年度からは小学校区を基本に設けられている26の振興センターを拠点に、地域住民が組織したコミュニティ会議を核とする地域づくりに取り組む「小さな市役所構想」を開始した。各地区に交付される地域づくり交付金をもとに住民が自主的に課題解決に取り組んだり、将来のあるべき地域の姿を「地区ビジョン」にまとめたりという活動が展開されている。平成23年4月からは「花巻市コミュニティ地区条例」が施行されるとともに、各地区（現在では27地区）の集合体を花巻市として位置づけ、各住民が自分の住む地域を誇りに思えるまちづくりをめざす「合衆市イーハトーブ花巻構想」に取り組んでいる。

(2) 実施概要

①平成22年度の講座の流れ

平成22年度「はなまき食育教室」は6月から10月にかけての月1回、全5回の講座として実施された。

開催要項【参考2】に見られるように、この講座の最大の特徴は実習・体験の重視である。例えば第3回「精進料理と座禅体験」では、公用車（バス）で奥州市正法寺に移動して学習をおこなった【参考3】。住職からの法話や座禅体験、精進料理のマナーを学びながらの昼食などを通じて、人が生きていく上での食の意味について理解を深めることができたという。また、第5回「花巻を食べよう」では、地元産農産物の普及のための「花巻を食べよう！家庭料理コンテスト」（花巻市主催、花巻農業協同組合共催）で最優秀賞受賞作を料理初心者向けに改良したレシピを活用し、調理実習を行った。このほか第4回の講座でも、「かぼちゃひつまみ」など花巻の旬の食材を使った郷土料理の実習と試食をおこなった【参考4】。

これらの実習・体験と結びつく形で、「食育」の考え方や関連する施策や取り組み、食の変化が農業現場に及ぼす影響などの課題について理解を深める学習が組み込まれている。

中でも第2回「いのちと食と農を結ぶ食農教育を目指して」では、「花巻まんまーず」「ちやぐりんスクール」など地元の取り組みを紹介することで、参加者が「食育」を身近な課題として受けとめることができた【参考5】。

講座の担当職員は社会教育指導員2名であり、いずれも社会教育現場で5年以上の勤務経験をもつ。バス移動の際の参加者間のムードづくりや休憩時間には、簡単に取り組める山野草調理の例としてドクダミジュースの試飲など、参加者の意見を引き出した上でそれに応えるというプロセスを通じて、参加者の満足度を高める役割を担っている。

②市民講座企画懇談会

年度末には、市民講座全体について一年間のふり返りと次年度の企画検討のための「市民講座企画懇談会」を実施している。平成23年2月の会議の出席者は、講座参加者6名、講師2名、地域づくり課職員7名（課長、主幹兼館長、社会教育主事各1名と社会教育指導員4名）であった。ア、市民講座の現状分析・課題・将来展望に関する行政側からの説明、イ、平成22年度の市民講座全体のふり返りとデータの分析、ウ、平成23年度市民講座の方針の検討、の3つの議題について意見交換がなされた。

この懇談会では、講座ごとの活動内容、講師、参加申し込み件数、参加者の人数とその内訳（年齢別・出身地域別・男女別）等のデータや、講座参加者へのアンケートの詳細な分析結果が紹介された。社会教育主事による講座全体の現状把握と課題の整理の機会にもなっており、学習者や講師の代表から出される忌憚のない意見・要望とともに、次年度以降の講座内容の検討において重要な意味をもっているといえる。

（3）成果と課題

①講座への参加状況

平成 22 年度には 20 名が講座に参加した。参加者アンケートでは、講座の回数・時間および内容について、ともに 77%が満足していると回答しており、全体として高い満足度を示しているといえる（回答者 18 名）。自由記述には「食は命を育てるという、とても大切なことを学びました。」「いろいろな人との出会いが楽しい。精進料理と座禅体験が良かった。」などの感想が記されている。

事業開始の平成 21 年度には参加申し込みは定員 20 名とほぼ同数であったが、平成 22 年度および 23 年度には定員の倍程度まで増加した。その間、広報手段などには特に変更を加えていないとのことである。過去の参加者の意見を受けた講座内容の改善（特に精進料理と座禅体験の導入）で新たな参加者の満足度が高まり、口コミで申し込み希望者の増加につながったのではないかと担当職員は判断している。

②学習成果とその活用

平成 23 年度の講座終了後には、受講生が自主サークルを結成した。家庭に新しい「食」を取り入れていくことを目的に、同年度内に 2 回の調理実習をおこなった。企画立案に関する助言や活動場面における支援は、講座と同様に社会教育指導員が関わっている。平成 24 年度には活動回数を年 5 回に増加させ、移動学習も実施する予定である。

自主サークルの活動を継続していくことが、やがては学習成果を生かした地域活動・市民活動につながると期待されている。「花巻市食育推進計画」では将来の地域を担う子どもたちへの取り組みに重点が置かれているが、この方針に沿った子どもたちへの「食育」指導なども想定される。

現時点では、保健センター・振興センター等で講習会を受講した食生活改善推進員がこの講座の講師として活躍するなど、この「はなまき食育教室」は他の学習活動の成果活用の機会となっている。また、花巻市全体として見ると、優れた知識や技能を有する市民を講師として登録し、団体やグループの要望に応じて派遣する「生涯学習講師派遣事業」は他の市町村に比べても大変活発であるとのことである。学習成果の活用については、食育推進計画に関連する他の活動や学習機会との関連も考慮しつつ、複合的・多面的にとらえていくことが必要である。

③今後の課題と将来の展望

上記とは別の課題として、参加者層の拡大を挙げることができる。「はなまき食育教室」には年齢制限等は設けていないが、実際の参加者には 50 代から 60 代の女性が多い。ただ、「食育推進計画」の趣旨を考慮すると、子どもをもつ若い女性や男性の参加の拡大が望まれる。食育以外の講座では、平日夜間に開講される地元大学との連携講座が 28 年間も継続さ

れているのに対し、「はなまき食育教室」については開講時間帯の変更は今のところ予定されていないとのことである。何らかの形で対応をはかるよう検討中である。

平成 23 年度からは市内の大学の留学生に料理指導を受けるなど、国際交流的な観点から改めて日本の食のあり方を見直すという新たな試みをおこなっている。このほか地元農家の訪問も導入しており、「はなまき食育教室」はさらなる発展の途上にあるといえる。

(インタビュー日時：平成 23 年 10 月 24 日)

(4) 考察

①「食」の追求を支える行政部局間の連携

身近な暮らしや健康の問題から農業・地域・いのちのあり方まで大きな広がりをもつ「食育」がテーマであるだけに、事業実施には教育・健康・農政などさまざまな行政部局間の連携・協働が必要になる。花巻市における連携・協働は円滑に進んでいると見られるが、その背景には次の 2 点が重要な意味をもっているといえる。

1 つは、長期的なビジョンを示す「食育推進計画」の存在である。連携推進の意義についての部局を超えた理解の共有につながるとともに、事業に対する首長の後ろ盾にもなっており、担当者の交代や状況の変化に左右されず継続的・安定的に連携事業を進めることを可能にすると考えられる。

もう 1 つは、連携事業の実務担当者レベルでの相互理解である。計画策定の準備段階で組織されたプロジェクトチーム会議における協議が、行政各部局や関係者相互の役割についての理解につながっていると考えられる。各事業の進捗状況の確認や成果指標の点検などの打合せは年 1 回程度と、連絡調整の機会は特に多くない。それでも円滑に連携を進めることができるのは、計画づくりのプロセスにおける話し合いの効果と考えられる。

②事業づくりにおける職員の役割

講座内での学習者間の交流を促し、楽しめる雰囲気づくりは、事業を担当する社会教育指導員の力によるものが大きい。長い勤務経験の中で高い力量を身につけ、社会教育主事など他の職員からの信頼も厚い。他方、地域住民のニーズの把握や行政課題への対応、他部局との連絡調整、事業の進捗状況や成果の管理などは社会教育主事が担当している。職員間の役割分担や協力関係はうまく機能しているといえる。

生涯学習課に配置される社会教育主事は、あくまでも一般行政職員の枠での採用・異動とのことである。しかし、社会教育担当部署での以前の勤務経験や社会教育主事資格（生涯学習課長も有資格者）など、社会教育に関わる専門性に実質的に配慮した形での職員配置になっていると見受けられる。また、同市内には岩手県立生涯学習推進センターが設けられ、職員研修を含めたさまざまな支援を受けていることも見逃せない。

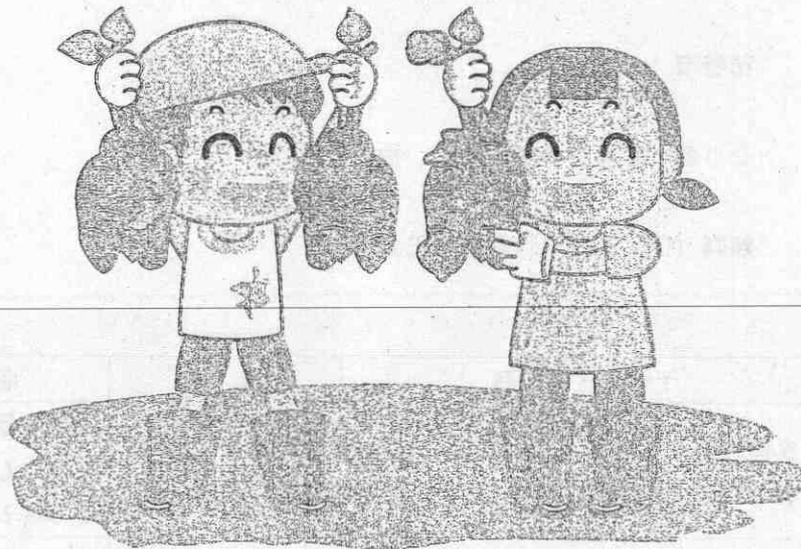
市町合併に伴う行政機構の再編の中で、花巻市では生涯学習・社会教育の担当部局が教育委員会から市長部局に置かれることとなった。しかし、担当部局が教育委員会か首長部局かによって、魅力的な事業づくりに求められる条件や考え方が変わるわけではない。社会状況や行政施策が要請する公共的な課題に取り組みつつ、多くの住民が興味関心をもって参加し、満足できる学習プログラムを組み立てていくために、花巻市の取り組みから多くを学ぶことができるだろう。

(梨本 雄太郎)

花巻市食育推進計画

食へて元気! はなまキッズ

2009-2015



この計画は

「次代を担う子どもたちと、その家庭」に視点を置いて推進します。
人づくりの観点から、次代を担う子どもたちの健やかな成長が大切であることと、
家庭が食育において重要な役割を有していることから、
子どもとその家庭に視点を置いてすすめていくものです。

すべての市民のみなさんが生涯健康で暮らせるまちづくりを目指して推進します。
子どもとその家庭を中心に考えますが、
すべての市民のみなさんの健康な生活を目指してすすめていくものです。

花巻市の主要産業である「農業」を大切にして推進します。
花巻市の豊かな自然の中で、昔から営まれてきた主要産業である
農業との関わりを大切にしながらすすめていくものです。

花巻市

平成22年度市民講座

はなまき食育教室開催要項

1 趣 旨

花巻市食育推進計画に基づく行政の役割として、食の歴史・健康・暮らしなどに関する講座を開設し、食育への関心・意欲の醸成を図るとともに、もって市民が生涯健康で明るく暮らすことのできる社会づくりに資する。

2 主 催 花巻市

3 定 員 20名（応募者多数の場合、抽選とする）

4 受講料 無料（但し、材料代等は自己負担）

5 内 容

回	テーマ・日時	講師	場 所
1	「食育月間・食育ってなに？」 6月22日（火）9:30～11:30	健康づくり課 佐藤 永子 氏	生涯学園都市会館 （まなび学園） クッキングルーム
2	「いのちと食と農を結ぶ食農教育を目指して」 7月20日（火）9:30～11:30	花巻農協付 県農協中央会 戸来 律子 氏	生涯学園都市会館 （まなび学園） AVルーム
3	「精進料理と座禅体験」 8月26日（木）9:30～15:40	正法寺住職 伊藤 大鑑 氏	移動学習 正法寺（奥州市）
4	「食から農を見つめる」 9月9日（木）9:30～11:30	県中央農業改良普及センター 菊池 育子 氏	生涯都市会館 （まなび学園） クッキングルーム
5	「花巻を食べよう」 10月14日（木）9:30～12:00	イーハトーブひ みこの会 宮川 一子 氏 藤田 千枝 氏 農政課 山影春香 氏	生涯都市会館 （まなび学園） クッキングルーム

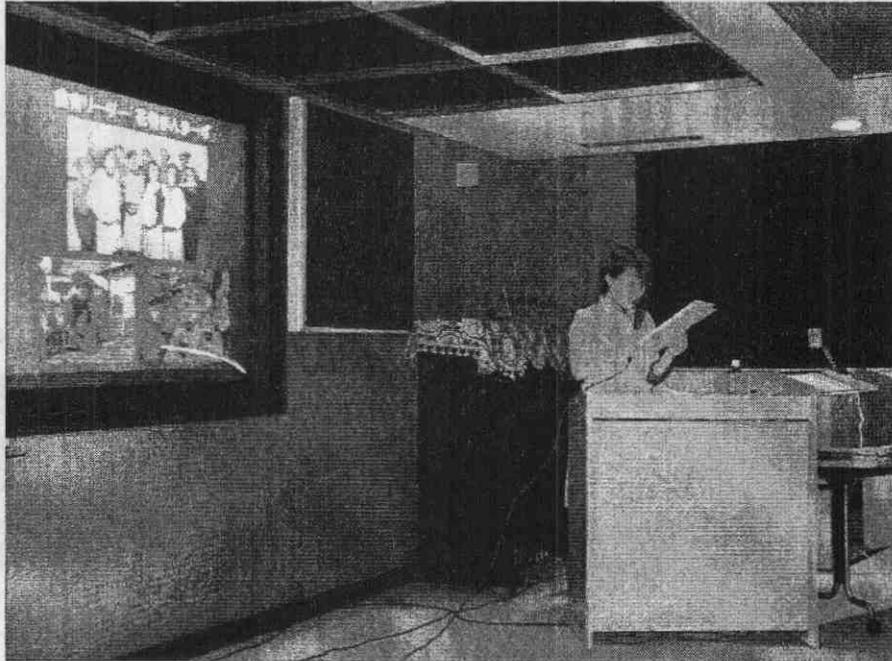
[参考3] 第3回「精進料理と座禅体験」の様子



[参考4] 第4回「食から農を見つめる」の様子



[参考5] 第2回「いのちと食と農を結ぶ食農教育を目指して」の様子



～思い立ったその時が、地域デビューのチャンス！～
こどもたちを元気にする“人材”育成講座（四街道市）
——成人用サービス・ラーニングの試み

【事業の特徴】

市の「放課後子ども教室」に関する人材育成をテーマとした「現場実習」を中心とするプログラムが特徴的である。行政と地域団体との緊密なネットワークに支えられたものではあるが、さまざまなテーマの事業に応用可能な方法であると考えられる。

（１）発足の経緯

本事業は、四街道市の人材育成事業の１つとして企画・運営されたもので、平成 22 年度の単発の事業として実施されたものである。それまでは文化財などの分野で地域の人材育成に取り組んでいたが、社会教育主事が「放課後子ども教室」を担当しており、サポーターやボランティアの不足が課題となっていたことなどから、子どもと関わる人材育成をテーマとした。

事業のアイディアは、社会教育主事が「みんなで人権を考える会」という市民団体の定例会で最初に発表したもので、その後も団体のメンバーが企画段階からアドバイザーのような役割を果たすとともに、講師の紹介等でも協力を得た。

事業の内容としては、地域での子どもの居場所（遊び）を見守る活動団体に、受講生がスタッフとして４回以上参加する「現場実習」が特徴的である。単発の事業ではあったが、現場実習を中心としたプログラムを、他の講座でも活用できるように作りたいという意図があった。特に、市内の公民館では３館中２館が指定管理者制度を導入しており、そうした施設でもテーマに応じた活用が可能なプログラムの雛形となることが期待されていた。

担当の社会教育主事には、事業の企画段階において、すべての事業の根底に人権教育があるという認識があるという。これは、以前に社会福祉課にいたことや、元々福祉の領域が専門であることによるものであり、実習の事前学習でのアサーティブネスの講座や、子どもによるパネルディスカッション等も、人権教育の発想から加えられたものである。

こうした事業が実施できる背景には、従来からの地域の団体のネットワークの強さがある。近年では、文部科学省の「学び合い、支え合い地域活性化推進事業」等を通じてネットワークが広がっており、今回の事業でもその時のつながりを通じて参加した人がいたという。「現場実習」の受け入れ先の３団体は、以前から「地域子ども教室推進事業」を受託しており、平成 19 年度の「放課後子ども教室推進事業」の開始時に、市から委託された団体である。３団体とも、平成 22 年にオープンした「みんなで地域づくりセンター」の立ち上げのための活動ですでにつながりがあったため、事前の準備もスムーズに進行したという。

以上、今回の事業の背景として、ア．社会教育と社会福祉の双方に渡る社会教育主事の幅広い専門性、イ．社会教育主事がもつ地域の団体とのネットワーク、ウ．地域の市民団体の活発な活動と横のつながり、等を挙げることができる。

(2) 実施概要

本事業は、実習前学習、現場実習、実習後学習の3つの要素を組み合わせたプログラム構成となっている【参考1】。定員は20名として参加者を募集し、15名が応募した。そのうち、期間中に継続的に参加していたのは12名である（2回の公開講座については、受講生を含め40～50名程度の参加があった）。企画段階では、実習時の事故対応や実習生一人一人のケアを考えると、対応できるのは最大20名程度だと想定していたという。

参加者の属性としては、男性3名に女性12名、女性は約半数が子育て層で、残りが50代前後、男性は全員50代以上であった。全体として、何か活動をしたいという意識は高いが、実際に自分で何らかの活動をしていたのは1、2名程度であった。

実習前学習では、①オリエンテーション、②実習先の子どもたちによるパネルディスカッション「いたい ききたい しゃべりたい」（公開講座）、③アサーティブネス講座、④実習先の活動内容紹介の4回が行われた。実習後学習では、⑤講演会「地域の子どもを育てることができる人材とは？」（公開講座）、⑥総括の2回が行われた。

現場実習は、合計4回以上であれば、3団体のどこに何回行ってもよいという仕組みになっている。オリエンテーションで各団体から特徴ある活動情報を収集した後、受講生同士が希望する実習先の代表者と輪になって語り合うことで、実習先に関する不安を軽減できるようにした。これは、実習生が1回目は1人ではなかなか行きにくいことへの対応であった。今回は、3団体すべての活動に参加した人はおらず、1つの団体に繰り返し参加する人が多かったため、結果的に、3団体に偏りなく受講生が分かれ、人数調整等をする必要はなかった。

実習の日程については、各受講生が個人的に団体の代表者と連絡をとって調整していた。実習期間中は、社会教育主事が活動の様子を見に行くこともあったが、全体の日程管理等は、各団体と受講生に任せていた。実習中は各実習生が「現場実習ノート」【参考2】【参考3】に記録や感想を書き、現場実習が終わった際に提出する。その後、各団体の代表者からのコメント（1次評価）が記入され、社会教育指導員および社会教育主事からのコメント（2次評価）が記入された上で、総括の時に各受講生に返却される仕組みとした。

なお実習中は、全員に、千葉県が放課後子ども教室の実施の際に推奨しているスポーツ保険（同等以上の保障内容の保険に入っている受講生は除く）に加入してもらった。

(3) 成果と課題

現場実習は、子どもと遊べて楽しかったという感想が多く、総括の際も活発な意見交換が行われたことから、受講生にとって良い経験となったと考えられる。また、子育て中の受講生にとっては、子育てしながら参加できたことが有意義であったという感想が見られた。また、実習終了後も参加した団体と継続的に関わりを持っている人が半数近くおり、団体のメンバーになったという人はいないが、時々顔を出したり、自分の子どもを連れてきて一緒に遊んだりしている。また、同じ実習先だった人が集まって、独自で反省会を開いたりするなど、受講生同士の間に自主的な連携が生じている様子も見られた。

すでに自分で活動をしている受講生からは、自身の活動が活性化したという感想が見られた。他団体の活動を見ることで、日頃の活動を違った視点からふりかえったり、新たなアイデアを得る機会になったと考えられる。「学び合い、支え合い」地域活性化推進事

業の時の参加者で、今回の事業にも参加した母親たちが、将来活動の立ち上げを予定しているなど、新しい動きも出てきている。社会教育主事としては、まだ育成段階であり、意識を持った人を少しずつ増やしていくことが課題だと考えている。

実習先の各団体にとっても、初めての実習生が来る日には、ベテランのスタッフが入るなど、若干の負担をかけたところもあったが、実習生は子どもたちからも歓迎されていて、団体からも実習後に実習生が遊びに来たことを喜ぶメールが来るなど、ポジティブな評価を受けており、受講生、実習先の双方にメリットがある仕組みになっていると考えられる。

一方、「現場実習ノート」の中の「評価」という言葉が受講生にとって重いものになってしまったことが反省点である。2次評価の際には、「現場実習ノート」のメモの部分にも目を通し、総合的に評価を書くことを事前に承諾してもらっていたが、実際には「応援メッセージ」といった位置づけの方がもっと自由に書けたのではないかと思われる。

人材育成をテーマとしている以上、長期的かつ継続的なビジョンが必要になるが、1人しかいない社会教育主事の個人の力に頼っているのが現状であるため、人事異動などによって、継続性が保てなくなってしまう可能性がある。今回の事業も、地域団体とのネットワークがあれば、担当者が代わってもできるはずだが、現状では「この人たちだからできた」と認識されてしまっている。単発の事業ということで、個人のネットワークを結集させてやったところが災いした部分かもしれない。講座を組む上で、地域の人材（講師）を活かす部分と、外部から講師を招く部分の、双方のバランスが大切になる。

（インタビュー日時：平成23年10月31日）

（4）考察

本事業は、成人教育の場であまり見られない現場実習という手法を中心に事業運営のシステムが構築されているという点に特徴がある。体験活動やボランティア活動といった視点からサービス・ラーニングの手法が注目され、高校や大学での活用が広まっている中で、本事業は成人用のサービス・ラーニングの成功例としても位置づけられるものである。

これまで見てきたように、単発の事業でありながらここまでのシステムを構築しえた背景には、社会教育主事の個人的な専門性や幅広いネットワークの影響が大きい。今後の課題としても挙げられていたように、こうしたノウハウやネットワークをいかに組織の中で継続的に保持していくかということが大きな課題になると考えられる。

また、そうした個人の力と合わせて、周辺地域における活発な市民活動が背景にあることも指摘できる。実際に実習先となっている団体の活動などからも、そうしたエネルギーを感じることができるが、一方で、以前の事業によって形成されたネットワークが、本事業において活用されているなど、そうしたつながり自体が、過去のさまざまな施策の成果としての側面も持っている。こうした地域の人材育成といった事業の成果を、より長期的な視点で捉える必要があることは言うまでもないが、そうした過去の事業の成果を、社会教育担当セクションや地域団体の中に、いかに蓄積していくかが重要であろう。

サービス・ラーニングのようなプログラムの場合には、そのシステムの構築以上に、その運営の面でさまざまな対応・配慮を必要とするものである。今回の事業においても、実習生と実習先の間での調整や、事前説明、ふりかえりの場面での支援などで、社会教育主事の個別的な関わりが丁寧になされていることがプログラム全体の質の高さを担保している

と考えられる。こうした支援のあり方についても、本事業では、福祉の領域で勤務したり、大学でソーシャルワークを学んだ社会教育主事個人の専門性に負うところが大きい。

インタビューの中でも、こうしたプログラムをどうやって他のプログラムに応用できるかが課題とされていたが、地域団体とのネットワークの形成だけでなく、システムを運用する際の「関わり」「やりとり」の部分をいかに充実させていくことができるか（あるいは、そうした面での職員のスキルアップをいかに図れるか）が重要になると考えられる。

また、今回の事例では、事業の根底に人権教育の発想があるという。本事業は人権教育そのものを主題としたものではないが、当事者としての子どもの視点を取り入れることやアサーティブネスを通じて自身と向き合うことなど、さまざまな点で人権教育的な要素が取り込まれている。人権教育そのものがプログラム化されているのではなく、放課後子ども教室の人材育成事業の中に、人権教育的な発想が溶け込んでいるということである。

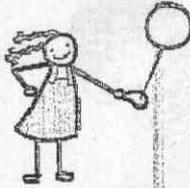
人権教育は、社会教育の分野では伝統的にその必要性が訴えられ、成功事例等の紹介もなされてきた一方で、社会状況の変化や集客への不安などから、主題として事業を組むことがしにくくなっていると考えられる。同様の状況は、平和学習等のプログラムにおいても見られるであろう。しかし一方で、そもそも人権や平和というのは、他の多くのテーマの学習においてもその前提をなすものである。今回の事業に見られたように、他のテーマの学習プログラムの中に、（その必要性が指摘されながらも集客に課題があるような）伝統的なテーマを盛り込んでいくことは、事業を企画する上での有効な方法と言えよう。

（青山 鉄兵）

生涯学習推進事業

～思い立ったその時が、地域デビューのチャンス!～

こどもたちを元気にする“人材”育成講座

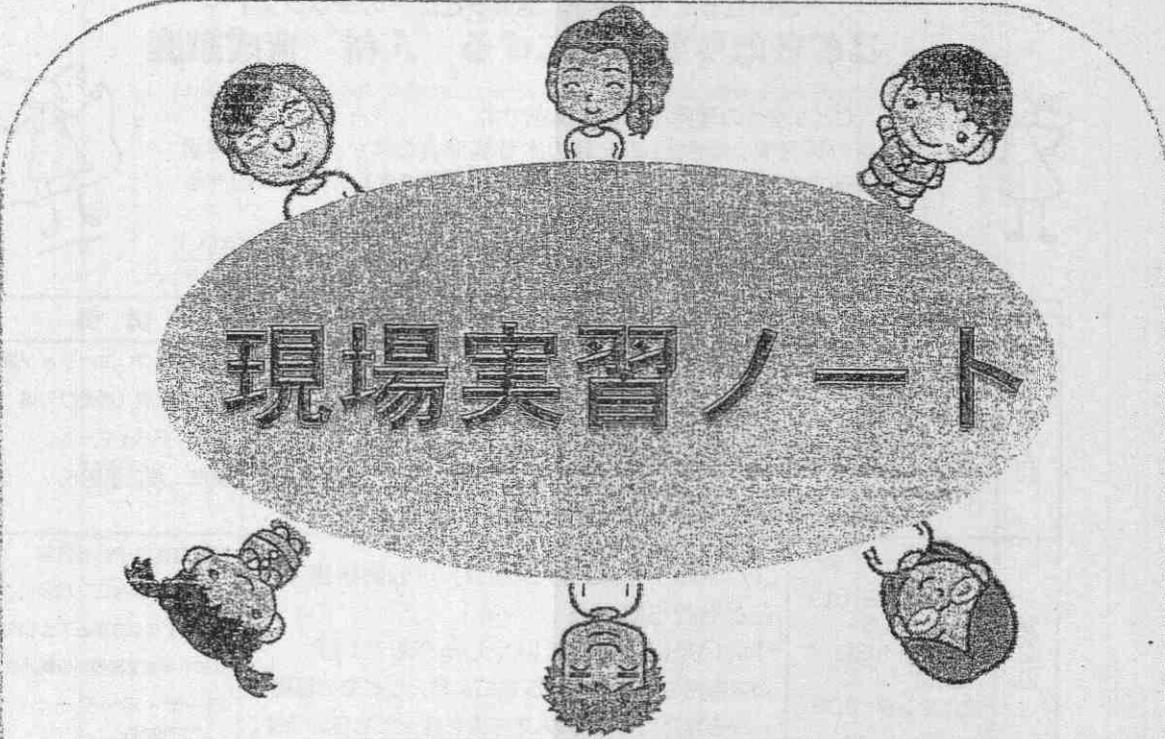


こども達への理解を深める講座です。
自分再発見、働き盛りの父親の本音講演会のほか、机上での学習のみでなく、実習を取り入れ、地域で即活動できる人材を育成する講座です。

市民大学講座の午後実施いたしますので、ぜひご参加ください。



	日時：場所	内 容	講 師
第1回	9月25日(土) 13時30分 ～16時 場所： 文化センター206	オリエンテーション ①あいさつと自己紹介 ②こども達への希望や、大人はどうするべきか イメージを話し合しましょう ③地域情報交換&名簿連絡簿の作成	千葉県レクリエーション協会 常任理事(あそびの城： 学習アドバイザー) 講師：猿田重昭氏
第2回	10月23日(土) 13時30分 ～16時 場所： 文化センター-206	【パネルディスカッション】…公開講座… こどもたちによる 「いいたい ききたい しゃべりたい」 ※実習先のこどもたち5名による、こどもの目線 から見えてくる、大人たち像を語ってまいります。	四街道地域子ども教室 “まじゅりんご”代表 (H21年度放課後子ども教室 文部科学省全国表彰受賞団体) コーディネーター ：江口勝善氏
第3回	11月6日(土) 13時30分 ～16時 場所： 文化センター206	【自分発見！アサーティブネスを学ぶ】 ・こどもを一人の人間として 関わりをもつことができますか？ アサーティブジャパンHP http://www.assertive.org/Index.shtml	特定非営利活動法人 アサーティブジャパン アサーティブジャパン 認定講師 中野満知子氏
第4回	11月27日(土) 13時30分 ～16時 場所： 文化センター 301・302	【現場体験】 オリエンテーション(実習依頼先) 1. まじゅりんご 2. 四街道こどもネットワーク 3. 四街道市レクリエーション協会 11月27日(土)～2月5日(土)の期間のうち、 上記の団体に4日以上に参加してレポートを提出して ください。	実習一次評価 評価者 ：各団体代表者 レポート添削 市教育委員会 社会教育指導員
第5回	12月4日(土) 13時30分 ～16時 場所： 文化センター 301・302	【講演会】…公開講座… 《演題》 ～男の人の役割？女の人の役割？～ 地域の子どもを育てることができる人材とは？ ファザーリングジャパンHP http://www.fathering.jp/	NPOファザーリング・ ジャパン 講師： 久留島 太郎氏 高橋 祥彦氏
第6回	2月26日(土) 15時00分 ～17時 場所： 文化センター-206	【総括】 ・実習レポートの返却と受講生の相互評価 ・今後の活動についての意見交換	司会： 市教育委員会 社会教育主事



現場実習ノート

【目次】

- 
1. こどもたちを元気にする“人材”育成
講座カリキュラム表 P 1
 2. 放課後子ども教室についてのご説明 P 2～3
 3. 四街道市の放課後子ども教室のご案内 P 4～11
 4. 現場実習シート
あそびの城 P 11～12
“まじゃりんこ” P 13～14
出会い体験夢ひろば P 15～16
補充シート P 17～18
 5. メモ P 19～21



[参考3] 現場実習ノート (日誌部分、一部抜粋)

実習ノート

回数	四街道市レクリエーション協会「あそびの城」			
	代表者:		【活動時間内の連絡先: 】	
1	日にち	月	日()	Ⓣ
	実習時間	:	~ :	
	【主な学習内容】			
(感想等自由筆記)				

2	日にち	月	日()	Ⓣ
	実習時間	:	~ :	
	【主な学習内容】			
(感想等自由筆記)				

3	日にち	月	日()	Ⓣ
	実習時間	:	~ :	
	【主な学習内容】			
(感想等自由筆記)				

4	日にち	月	日()	Ⓣ
	実習時間	:	~ :	
	【主な学習内容】			
(感想等自由筆記)				

◆3つのキーワードの視点から捉えた参考点◆

<p>市民講座「はなまき食育教室」(花巻市) ー計画に基づいた部局間の連携で取り組む 「食」の追求と地域の発展</p>	<p>岩手県 花巻市</p>
<p>〈目的重視〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 食育推進計画に基づき、教育(生涯学習)、保健福祉(子ども課)、農業政策(農政課)など関係部局が連携し、「次代を担う子どもたちとその家庭に視点をおいた取り組み」「健康で暮らせるまちづくりの推進」「主要産業である農業の重視」という3つの方針のもと、共通の取組として食育事業を実施している点。 <p>〈双方向性〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施の根拠となる計画をつくるにあたり、関係部局間で協議を重ねて作業を進めている点及び、「食育」に関する認識や今後求められる取組について、市内の食生活改善推進員や農協、栄養教諭等を交えたプロジェクトチームを結成し、ともに学び合い、議論を重ねている点。 <p>〈ゆるやか〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 花巻市において以前から親しまれてきた「食育」に関する事業や活動(保健センターにおける料理教室・栄養相談、花巻農業協同組合の就学前の子どもたちを中心とした出前食育事業の展開や小学生対象の食農教育事業など)の相互連携を図りつつ、改めて総合的な推進を図っている点。 	

<p>～思い立ったその時が、地域デビューのチャンス!～ こどもたちを元気にする“人材”育成講座(四街道市) ー成人用サービス・ラーニングの試み</p>	<p>千葉県 四街道市</p>
<p>〈目的重視〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもに関わる人材の育成をテーマとする社会教育主事と、子どもの居場所(遊び)を見守る現場実習に人材(受講生)を受け入れる3つの地域団体が「放課後子ども教室」におけるサポーターやボランティアの不足及び人材育成の必要性を認識、イメージを共有し、連携による取組を進めている点。 <p>〈双方向性〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人権」をキーワードに事業を企画する社会教育主事と、企画段階から参画している市民団体「みんなで人権を考える会」が双方のやり取りを通じ、「実習の事前学習でのアサーティブネス講座」や、「実習先の子どもたちによるパネルディスカッション」など、人権教育の発想から事業内容の充実が図られている点。 <p>〈ゆるやか〉</p> <ul style="list-style-type: none"> これらの事業への参加をきっかけとして、参加した方々(母親たち)がネットワークを構築し、今後、地域での活動を考えるようになるなど、新しい動きも出てきている点。※長期的かつ継続的な視点から、現時点(育成段階)においては、意識をもつ人を「ゆるやか」に受け入れて増やしていくことも可能と思われる点。 	

旧諏訪・川尻校区あわせて100選（大牟田市） ——地域の魅力を次世代へ

【事業の特徴】

「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」は、参加者がふだん見慣れたまちを改めて見直し、人々の想いが詰まった「ひと」、「もの」、「風景」、「行事」などの伝えたいものを選び、それらについてお互いに学んで地域の理解を深め、情報の共有化を図る講座である。

（1）発足の経緯

①「地域魅力アップ支援事業」

大牟田市では、平成20年度から、「地域魅力アップ支援事業」に取り組んでいる。その趣旨は「地域社会への帰属意識の希薄化、近隣住民間の交流の不足などにより地域の教育力が低下している中、地域団体である町内公民館を核とした地域におけるネットワークづくりや、魅力ある町内公民館づくりへの支援などを行うことによって、住みよい地域づくりに向け、町内公民館の組織活性化を促し、人と人とのつながりを強めるなど地域力向上を目指す」とされている。

ここに出てくる町内公民館とは、自治会と自治公民館が一体となったもので戦後から続く大牟田市独自のものであるが、建物をもっていない組織だけの町内公民館も存在する。そのため、自治会（町内会）と考えてもらってもよいとの説明も受けた。この町内公民館の組織率が、昭和63年の70.6%から平成22年の36.3%にまで低下し、地域組織の弱体化が進んできた。そのほか、大牟田市においても、地域の教育力の低下や、地域で解決すべき課題の増加や複雑化等の問題も表面化してきた。そこで、社会教育法に基づく公民館である7つの地区公民館で地域の実績を踏まえ、町内公民館を核とした地域のネットワーク支援や魅力ある町内公民館づくりの支援、地域の魅力を掘り起こす「地域魅力アップ支援事業」が必要とされてきたのである。具体的には、ア「地域ネットワークの支援」、イ「地域の人材育成」、ウ「地域ボランティアの育成」、エ「地域の魅力掘り起こし」の4つの事業内容から構成されている。こうした活動によって、町内公民館の組織率をすぐに上げることは難しいかもしれないが、組織が少しでも活性化して地域の絆を強めてもらえればと教育委員会生涯学習課の方々はこの事業への期待を語ってくれた。

②「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」

「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」は、「地域魅力アップ支援事業」を受けて、大牟田市三川地区公民館で平成22年度に取り組んだものである。ちなみに、その年度には、三川地区公民館を含めた7つの地区公民館全体で19の支援事業に取り組んでいた。

三川地区公民館は、天領校区とみなと校区という2つの小学校区を主な対象区域としている。この三川地区には、天領校区に8館、みなと校区に19館の町内公民館がある。天領校区は平成21年度に旧諏訪校区と旧川尻校区を再編してできたもので、「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」はこの天領校区で行われたものである。

このように天領校区は、学校再編に伴い、2つの校区を再編してできたため、旧校区がお互いを理解し合う、住民間の交流・連帯意識の強化等、新しい校区の基礎づくりの支援が必要となってきた。つまり、校区住民が地域のことを自ら調べて地域のことを知れば、郷土愛が育まれて地域づくりの基礎になるのではないかと考えたのである。そこで、ふだ

ん見慣れたまちを改めて見直し、そこにしかない、人々の想いが詰まった「ひと」、「もの」、「風景」、「行事」などの自慢できるもの、伝えたいものを旧諏訪・川尻校区からそれぞれ50件（計100件）を選び、それらについて参加者が学んで地域の理解を深めて情報を共有できるような講座を企画したのである。

なお、この講座は「地域魅力アップ支援事業」の中の④「地域の魅力掘り起し」に相当するものとして位置づけられている。

（2）実施概要

①「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」実施要項

【参考1】は「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」の実施要項を示したものであり、【参考2】はそのチラシである。「100選」というネーミングは三川地区公民館長によるもので、やるんだったらパッと人目を引くようなネーミングがよいし、旧2校区が50と50で合わせて100選という形でお互いに協力しながらやろうという企画になっている。実際、要項やチラシをみても、ワークショップという参加型の手法が3回も取り入れられており、講座の写真【参考3】をみても、受講者が協力しながら和気藹々と「100選」の選定に取り組んでいる様子を垣間みることができる。また、講座の時間帯も、受講者が民生委員や町内公民館長等、昼間を含めて色々な会議に出席されている方が多いため、夜間に開講されている。そして日程も受講者の予定を外しながら変則的に日程が組んであった。講座の最後には、意見交換や今後の地域づくりについての座談会も設けられている。なお、講座終了後、講座でまとめた「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」はチラシとしてまとめて、地元小学校・中学校等に配布するとともに、地域へ回覧する予定となっていた。

②事業を支える体制

こうした講座を支える体制として、まず地区公民館には、市役所の正規職員で係長クラスの館長がいて、囑託で主事が3名いる。地区公民館の休館日は年末年始と毎月第一月曜日のみであり、土日についてはシルバー人材センターに委託して窓口業務だけを行っている。また、教育委員会生涯学習課には、社会教育担当、生涯学習担当及び青少年担当があり、社会教育主事が1名配置されている。ただし、社会教育主事講習には市から毎年1名を派遣しており、生涯学習課長も三川地区公民館長も受講している。そのため、教育委員会以外も含めて庁内には20名程度の社会教育主事の有資格者がいるという。

こうした充実したスタッフに支えられて、この講座は運営されていたが、実施要項に共催としてあげられている「天領校区運営協議会」の存在も欠かせない。天領校区では校区再編の際に、町内公民館連絡協議会や社会福祉協議会、学校、老人会、PTA等で構成される「天領校区運営協議会」を組織している。講座の担当者である公民館主事によると、天領校区は他の校区と比べて取り上げられるような歴史も少ないこともあり、自分が知っている話をみんなに伝えたい、年齢的にも今しか話せないことを次世代へ残すために形にできたらいいという声が、「天領校区運営協議会」の定例会議等に出てきており、こうした声や気持ちが、この講座を企画・実施する際の力になっていたことはいままでもないだろう。

(3) 成果と課題

①事業の成果

まず「地域魅力アップ支援事業」全体については、アンケートによると、受講者の満足度が9割をこえていた。「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」についても、16名の受講者のうち、9名から回答を頂いたアンケート結果をみると、7名が「講座が役立った」、さらには「受講者と交流できた」と回答していた。こうしたアンケート結果をみる限り、この事業や講座は一定の成果をあげているようだ。

さらに、この講座の平成23年度への展開をみても、その成果をうかがい知ることができる。つまり、天領校区では「100選」の続編で、「天領校区八十八カ所めぐり」という講座を平成23年度に行っているのである。この講座の経緯についてうかがうと、まず前年度の「100選」で実際に集まったのが88件で、せっかくだからこの88件を「100選」の参加者のみではなく、地域の皆さんに知らせたいという意見が参加者から寄せられた。そこで、できあがった資料をもとに、地域住民に声をかけてウォークラリーを行う講座が企画されたのである。ちなみに、選定された数が「四国八十八カ所」と同じだったので、そういうネーミングをつけたそうだ。ここでも、ネーミングのセンスの良さがうかがわれる。

【参考4】は、「天領校区八十八カ所めぐり」の案内チラシを示したものである。チラシをみると、この講座は第4回目に開催される「天領校区よかどこめぐり」というウォークラリーのための準備講座（前半3回）という形になっている。そのウォークラリーの案内チラシは【参考5】の通りである。講座での準備も手伝って、当日（7月21日）は天領小学校の児童50名程度と大人で総勢70人くらいでウォークラリーを行うことができたという。ウォークラリーを含めた、「100選」や「八十八カ所」の活動成果は、公民館のロビーに提示されており、その盛況ぶりをうかがうことができる【参考6】。

②中高年を地域に参画させる仕掛け

中高年を地域に参画させる仕掛けについては、とくに男性は会議や仕事で忙しいので、そういう場合はパートナーである奥さんを口説いてなるべく夫婦単位で一緒にできるような感じの講座がよく、今回の「100選」のようなものであれば夫婦単位でも参加できるので男性も引っ張られてすんなりと入ってくるのではないかとの示唆を頂いた。ただ、今回のようなテーマの講座を取り組む際には、やはり地域のキーパーソンになる人の存在が欠かせないとも語ってくれた。天領地区の場合は、先述した「校区運営協議会」の会長が意欲的で、賛同が得られて取り組みがスムーズであったらしい。また、「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」も「天領校区八十八カ所めぐり」も、同じNPO法人の先生に指導をお願いしたが、この先生が和やかな雰囲気をつくって講座を盛り上げてくれたという。こうしたファシリテーター役のような支援者の存在も、中高年の多い講座では重要になってくるだろう。

③課題とこれからの展望

「天領校区八十八カ所めぐり」の要項をみると、第5回目に「反省会及び今後について」が設けられていた。ここでは、今回のウォークラリーで回ったのは、校区の西側でまだ21か所しか回っていないので、平成24年の1月くらいに第2弾として残りを回りたいとの意見が出た。ただし、それは今までのように地区公民館が主導するのではなく、地域の方が企画して学校と連携してウォークラリーを実施していくという。とはいえ、まだ公民館の

サポートも必要であり、サポートのあり方も課題となってくるだろう。

また、三川地区公民館としては、来年度（平成24年度）の「地域魅力アップ支援事業」は、「100選」「八十八カ所」にいろいろな建物や風景を加えた、生活に役立つ便利手帳のような冊子を話し合いながら作成していくことを企画しているという。これまで培ってきた経験や制作物をもとにしながら、「地域魅力アップ支援事業」の枠組みの中で、地域力を高めていくような講座をいかに企画・実施していくのかも、今後の課題といえるだろう。

（インタビュー日時：平成23年11月10日）

（4）考察

ここまでみてきた「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」と「天領校区八十八カ所めぐり」の講座は、少子化等による学区や地域の編成が進むなか、地域住民がふだん見慣れたまちを見直して地域への理解を深め、情報を共有していくことができる点で示唆に富んだ取り組みといえるだろう。とくに、中高年にとっては、自分たちがもつ知識等を次の世代に形として残していくことができる手法が有効であると思われる。つまり、人々の想いの詰まった「ひと」、「もの」、「風景」、「行事」などの自慢できるもの、伝えたいものを参加者同士で話し合う、そのプロセスが教育的にみても大きな意味をもつからである。さらに、その効果はプロセスだけではない。「天領校区八十八カ所めぐり」のように自分たちが選んだところをウォークラリーで活用できれば、講座の成果が次の活動を行うための手段（道具）にもなっつながっていく。このプロセスと成果という二つの意味でも、「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」から「天領校区八十八カ所めぐり」への講座の発展は理にかなっており、評価できるだろう。

また、ウォークラリーなどを取り入れることによって、大人たちにとどまらず、活動を子どもたちにもひろげることができる点も評価される。今後はこの取り組みを継続させて、小学生だけでなく中高生もボランティア等で参加できるような活動にまで高めてほしい。つまり、小学生の時に参加した子どもたちが、中高生になり今度はボランティア等として参加できる取り組みである。その際、彼らを当日の活動のみのお手伝いとして扱うのではなく、打ち合わせ段階から参画を促し、彼らもパートナーとしてともに学んでいくことが肝要であろう。さらに、子どもや中高年の世代だけでなく、保護者世代の参加も願いたい。幸い、平成21年度の「地域魅力アップ支援事業」で三川地区公民館では、「地域だより（かわら版）」を作ってみませんか」を実施しており、それを受けて三川地区公民館の「地域だより」は中学生の子どもをもつ母親世代が中核となって作成されている。そのため、ウォークラリーには、子どもにつられて保護者の方も参加されていたという。公民館が触媒となって、子どもと保護者、中高年の3つの世代をつなぎ、互いの学びや成長を深めることができる。「100選」と「八十八カ所」の講座は、そのような可能性をもった取り組みの一つといえるだろう。

（熊谷 慎之輔）

【参考1】平成22年度「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」実施要項

地域魅力アップ支援事業

「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」実施要項

開催趣旨： 学校再編に伴い、同時に地域再編も行われ、新しい地域組織として、天領校区が立ち上がった。異なる地域の住民が、お互いに理解し合うため、住民間の交流と連携意識の強化等、新しい校区の基礎づくりの支援が必要である。

地域づくりには、地域の魅力を見つけ、正しく評価することが大切である。そのためには、地域住民が、地域のことを自ら調べ、地域のことをよく理解しなければならぬと考える。

そこで、郷土愛を育み、地域づくりの基礎とするため、普段見慣れた町を改めて見直し、そこには知らない、人々の「思い」が詰まった「ひと」、「もの」、「風景」、「行事」などの自慢できるもの、伝えたいものを旧諏訪・川尻校区からそれぞれ60件（計100件）を選び、講座の参加者が、地域への理解を深め、情報を共有できるような講座を実施するものである。

なお、講座終了後、講座でまとめた「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」チラシ（A3一枚）1,700部を地元小・中学校等に配布するとともに、地域へ回覧する等して、活用する予定である。

と き：平成23年1月～2月 午後7時～午後9時（全6回）（詳細は別紙）

と ころ：天領小学校

主 催：三川地区公民館

共 催：天領校区運営協議会

内 容：（別紙1）のとおり

講 師：（別紙2-1）のとおり

予 算：（別紙2-2）のとおり

対象及び定員：天領校区住民・定員20名

受講料：無 料

広 報：地域団体等（町内公民館、校区未加入世帯）にチラシ配布予定

別紙1) 内 容

回数	時間	学習テーマ及び内容	講 師	附 礼 金
第1回 1/18 (火)	19:00 ～ 21:00	・地域を知ること～思いを形にするために は？（講 演）	NPO法人 まちのカルシウム工房 代表 竹内裕二氏	15,000円 (交通費込み)
第2回 1/27 (木)	19:00 ～ 21:00	・あなたが残したい風景・出来事は！① (地域住民によるアンケートの分析) ※ワーキングショップ形式	NPO法人 まちのカルシウム工房 代表 竹内裕二氏	15,000円 (交通費込み)
第3回 2/1 (火)	19:00 ～ 21:00	・あなたが残したい風景・出来事は！② ※ワーキングショップ形式	NPO法人 まちのカルシウム工房 代表 竹内裕二氏	15,000円 (交通費込み)
第4回 2/4 (金)	19:00 ～ 21:00	・あなたが残したい風景・出来事は！③ (旧諏訪・川尻校区それぞれ50件を遊ぶ) ※ワーキングショップ形式	NPO法人 まちのカルシウム工房 代表 竹内裕二氏	15,000円 (交通費込み)
第5回 2/10 (木)	19:00 ～ 21:00	・あなたが残したい風景・出来事は！④ (各グループの資料を収集し、まとめる)	な し	
第6回 2/21 (月)	19:00 ～ 21:00	・講師による「旧諏訪・川尻校区のあわせ て100選」についての講評と意見交換会 ・今後の地域づくりについて (座 談 会)	NPO法人 まちのカルシウム工房 代表 竹内裕二氏	15,000円 (交通費込み)

【講座終了後の方向性】

①受講生が講座でまとめた「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」チラシ（A3一枚）1,700部を地元小・中学校等に配布するとともに、地域へ回覧する予定である。

②三川地区公民館1階・地域情報コーナーにて「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」の講座の様子と作成したチラシを展示予定。

③次年度以降の『わが町歩いて再発見』（版権）を実施する際に、この講座でまとめた100選を活用して、ウォークラリー等のための資料とする。

[参考2] 平成22年度
「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」
のチラシ

[参考3] 平成22年度
「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」
の様子(写真上)
ワークショップの成果物(写真下)

平成22年度 地域づくりアンプ支援事業 三川地区公民館

まちを
まちを好きになる講座

講師：NPO法人
まちのデザイン工房
代表 竹内 裕二さん

- 【開催日程】
第1回 1月18日(火)
第2回 1月26日(水)
第3回 2月1日(火)
第4回 2月4日(金)
第5回 2月10日(木)
第6回 2月21日(月)
いずれも午後7時から9時まで
天徳小学校にて

旧諏訪・川尻校区
あわせて
100選

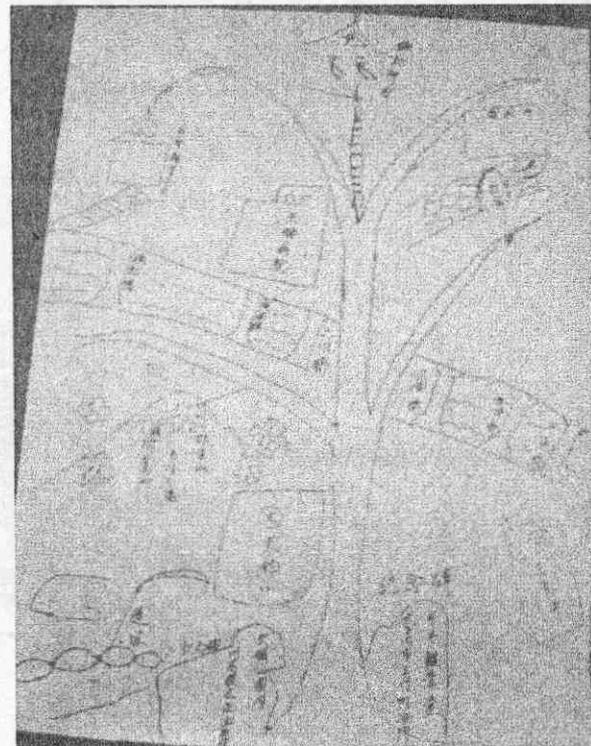


「旧諏訪・川尻校区あわせて100選」の魅力を伝えること、そして、人々の「思い」が、まちづくりの原動力となることを目指す。そして、これからのまちづくりの「思い」が、まちづくりの原動力となる。

旧諏訪・川尻校区から天徳校区へ引き継がれる「思い」を、みんなで考えてみましょう。
この講座は、そんな「思い」を、みんなで考えてみましょう。

旧諏訪・川尻校区の魅力を伝えること、そして、人々の「思い」が、まちづくりの原動力となることを目指す。そして、これからのまちづくりの「思い」が、まちづくりの原動力となる。

対象：天徳校区住民
定員：定員20名
場所：天徳小学校
お問い合わせ：1月17日まで、電話 52-5957
問合せ先：三川地区公民館 ☎ 52-5957



平成23年度 地域協力アップ支援事業 三川地区公民館

「天領校区 八十八カ所めぐり」開催

天領校区をもっと元気にするために、まちづくりの「想い」を
かたちにしませんか！
みんなの想いがつまった「場所」「もの」子ども達も遊ぼうぞ
ウォークラリーをみんなまで楽しめる開催です。

平成22年度の地域協力アップ支援
事業「旧藤原・川尻校区あわせて100
歳！」では天領校区のまちあそび88件
の場所・もの等を見つけてました。
今回は、この資料等をもとに、ウォー
クラリーを開催するための企画準備開
催です。

「旧藤原・川尻校区あわせて100歳！」を
題材に中心の一部です。



対象：天領校区住民 定員：定員20名
場所：天領小学校 要料：無料
応募：電話、窓口にて受付
問合せ先：三川地区公民館 ☎ 52-5957

主催：三川地区公民館
協力：天領校区運営協議会、右京ふれあい健康クラブ

地域協力アップ支援事業 三川地区公民館

「天領校区八十八カ所めぐり」開催

第1回
5月20日(金)
10:00~正午
開講式
・ウォークラリーの場所を
選び及びコースの決定等
(場所：天領小学校 学校地区連携係)

講師
まちのカルシウム工務
代表 竹内 裕二さん

第2回
5月23日(月)
10:00~正午
・ウォークラリー実施のための
資料づくり
・コースの安全等の検討 他
(場所：天領小学校 学校地区連携係)

第3回
5月25日(水)
10:00~正午
・ウォークラリーの事前研修
(関係団体との打ち合わせ及び
当日の役割分担説明、他)
(場所：天領小学校 学校地区連携係)

第4回
7月21日(木)
9:30~正午
(雨天の場合は7月25日)
・ウォークラリー実施
(集合場所：天領小学校 体育館)

第5回
7月25日(月)
10:00~正午
・反省会及び今後について
・閉講式
(場所：三川地区公民館 会議室)

※7月21日(木)のウォークラリーの参加費は、
6月中旬頃に、お知らせします！

問合せ先：三川地区公民館
☎ 52-5957

[参考5] 平成23年度「天領校区よかとこめぐり」案内チラシ

平成23年度 地域魅力アップ支援事業



平成22年度「旧藤訪・川尻校区あわせて100選！」で天領校区のまち
 地域の魅力を88選を選びました。
 今年は、その魅力を中心として、旧藤訪から藤原村社を中心に、めぐり
 歩きます。新たな発見やゆかりの史跡について、伝えてくれるガイドが
 います。(詳しくは、要項をご覧ください)

7月21日(木) 集合時間:9時30分 集合場所:天領小学校 体育館横

(雨天の場合は7月25日です)

- 対象: 天領校区住民(小学校3年以上)
- 定員: 40名 参加費: 無料
- 応募: 7月20日まで、電話、メール、窓口にて
- 申込先: 三川地区公民館 ☎52-5957



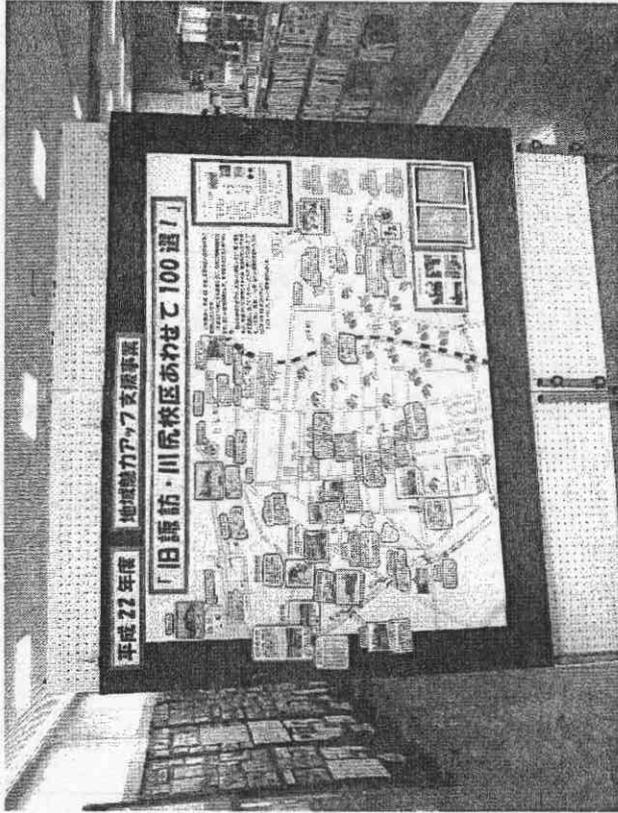
メールでの問い合わせは、こちらです



「おこしめぐり」のコース
 天領小学校～旧三川通り～藤原村社～旧藤訪小学校～天領小学校
 要項！期間中のウォークイベントです

主催:三川地区公民館
 協力:天領校区運営協議会 右京ふれあい健康クラブ

[参考6] 三川地区公民館ロビーでの展示



福島の子どもを守ろうプログラム実行委員会

(通称：ふくしまキッズ実行委員会)

～被災地の子どもたちに豊かな体験活動を提供するとともに、子どもたちの体験活動を通して地域を元気にする取組～

【取組の概要】

福島県から一時避難する子どもたちを支援する取組として、北海道内の七飯町をはじめとした会場で「ふくしまキッズ夏季林間学校」が実施され、500名を超す子どもたちが参加した。福島県、北海道、神奈川県などのNPO法人等で作る実行委員会によって企画・運営されている。1～5週間の宿泊型の体験プログラムにより、スポーツや農業体験などに取り組みながら、ルールを守り、集団行動を身につける学習の場としても位置付けている。また、北海道の14の市町が会場となり、各市町において地域住民や関係機関・団体等が関わることによって、地域の活性化にもつながっている。

1 事例の概要

団体等の名称	福島の子どもを守ろうプログラム実行委員会（通称：ふくしまキッズ実行委員会）
連絡先	福島県東白川郡鮫川村赤坂東野字葉貫 57 TEL 0247-48-2508 FAX 0198-62-1002

2 活動の実際

(1) 運営主体の概要

ア 設立の経緯

福島県において福島原子力発電所の事故の影響により、子どもたちの屋外での活動が制限されている。こうした状況を踏まえ、子どもたちの学びと育ちを支援する教育事業を実施し、多様な体験をさせたりコミュニケーション力を育成したりすることを目的に設立された団体である。福島の子どもを守ろうプログラム実行委員会（以下「同実行委員会」とする）を構成しているのは、福島県内で、子どもたちに自然体験活動を提供してきたNPO、NPOの支援団体、自治体、企業等である。平成23年5月に第1回実行委員会を開催し、実質的な活動が始まった。小・中学校が夏期休業になる7～8月に北海道において滞在型の体験活動を実施するために、数回の実行委員会を行い、活動について検討を続けてきた。

イ 運営の実際

神奈川県内にあるNPO法人が事務局となり、運営資金の寄付の呼び掛け、広報等をはじめとした様々な業務を担っている。子どもたちの体験活動の場を北海道とし、「ふくしまキッズ夏季林間学校」と名付けた事業を実施するために、北海道の自然体験活動を行っているNPO、自治体、企業等で構成される協議会が設立され、現地での活動を企画・運営している。

活動に係る資金は、全て寄付等でまかなわれており、参加者からは北海道と福島県の往復の交通費の負担のみとなっている。

福島県をはじめ数か所での活動報告会の実施、活動報告書の作成、外部からの会計監査等により、活動の透明化を図っている。

(2) 活動の実際

ア ふくしまキッズ夏季林間学校

(ア) 実施に至るまでの状況

小中学生を対象として北海道での滞在型体験活動を行う事業である。同実行委員会が基本計画を策定し、募集、広報等を行った。北海道の自治体等からの申し出があり、14箇所で開催されることとなった。実施会場ごとに、自然体験活動を専門とするNPO、地元自治体、企業、公民館等がメンバーとなる協議会を設置し、体験活動のプログラム等を企画・実施した。北海道教育委員会から道内の大学や専門学校へ協力依頼があり、多くの学生ボランティアが集まり、各実施会場での活動に関わった。

滞在期間は、1～5週間であり、対象は、小学校1年生から中学校3年生となっている。募集開始とともに申し込みがあり、1,000名を超えるまでになった。その後、各地で体験活動の事業が多く始まったことから、最終的に518名の参加となった。7月には、参加の申し込みをした子どもたちと保護者を対象とした事前説明会を実施し、事業の目的、計画、準備物、配慮事項等についての共通理解を図った。

夏季林間学校の会場である北海道以外の地域からのボランティアも募集し、関東地区で事前の説明会を行った。

(イ) 実際の活動

北海道七尾町大沼を本部とし、ここから本部運営拠点7市町、旭川地区拠点3町、夕張地区拠点4町、計14市町を会場として実施された。

下記のような一日のスケジュールを基本として、各市町の地域の自然や文化等を生かした体験活動プログラムが提供された。

時刻	活動内容
6:00	起床
7:00	朝食(当番制)、清掃、洗濯など
9:00	学習活動
12:00	昼食
13:00	体験活動、スポーツ、地域活動、職業体験、創作活動など
16:00	夕食準備(当番制)
18:00	夕食、片づけ、入浴
20:00	自由時間、話し合い
21:30	就寝、リーダーの話し合いなど

例えば、旭川市西神楽でのプログラムは、地元の家庭に宿泊するホームステイや森林公園での遊び、動物園見学、川遊び、ジャガイモの収穫、木工クラフト、アイヌ記念館訪問、ブナ林散策、流しそうめん、地域の祭りへの参加等であった。子どもたちは、豊かな自然の中で、思い切り体を動かし、友だちと関わることで充実した期間を過ごすことができた。この活動には、学生ボランティアの他に、地域をよく知っている地元の大人たちがボランティアとして関わり、地域の資源を生かした体験活動の展開に大きな役割を果たした。



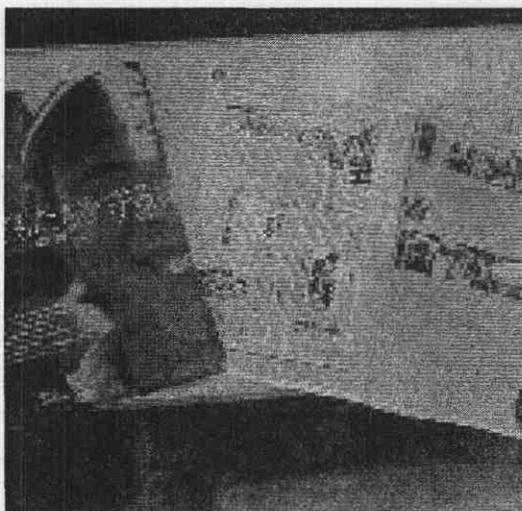
<砂金採りの体験>



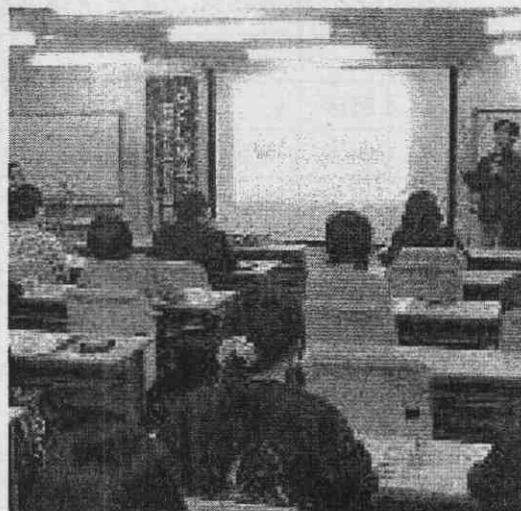
<森を歩く活動>

イ ふくしまキッズ夏季林間学校報告会

本事業が終了した後、福島県、北海道、東京都において、報告会を開催した。林間学校に参加した子どもたちやその保護者をはじめ、関係者や支援者が集まった。事務局から活動の状況、体験活動のプログラム、子どもたちの様子等が報告された。また、外部の専門家による監査報告も行われた。このように、事業の状況や成果に



<活動報告書を作成>



<多くの参加者があった報告会>

ついて積極的に情報発信することに努めている。また、同実行委員会のホームページからも、活動の状況を詳細に知ることができる。

(3) 関係機関等との連携

同実行委員会を組織する際に、多くのNPO、機関、自治体、企業等と連携を図っている。また、北海道で夏季林間学校を受け入れた自治体、自然体験活動を提供しているNPO、大学、企業等とも連携を図り、体験活動のプログラムの企画、実施、宿泊施設の準備等を行った。

3 成果と課題

(1) 成果

ア 参加した子どもやその保護者の変容

同実行委員会事務局によれば、参加した子どもたちは、北海道の豊かな自然の中で、十分な体験活動を経験することができたという。多様な体験活動のプログラムが提供されたこともあり、子どもたちは、屋外で体を動かし、たくさんの人と関わることを通して、人とつながることの楽しさや喜びを感じた。

子どもたちやその保護者の感想からも、この滞在型の体験活動を通して、子どもたちが多くの体験とともに豊かな学びを得たことが分かる。

【参加児童の感想】

・今回は、「福島キッズ」で楽しく活動して遊ぶことができました。今まで、吸うことができなかつたおいしい空気を吸い、触れることができなかつた土、草を触ることも初めてだったかのように思いました。ぼくたちは、あの地震の後は、外で遊ぶことができなかつた。しかし、「福島キッズ夏季林間学校」に参加し、北海道の大自然を味わうことができました。こんなことができ、ぼくは、とても今うれしい気持ちです。支援があつたからこそ、このような経験をさせていただきました。本当にありがとうございました。(中略)この「福島キッズ林間学校」の活動を胸にして、前向きに福島で生活しようと思います。本当にありがとうございました。

【参加児童の保護者の感想】

・今日、娘が帰ってきました。家への車中では、北海道の楽しかつた思い出をずっと喋りっぱなしでした。もうすぐいわきに着くという頃に、「北海道ではマスクなしで草の上でゴロゴロしたり、走ったりできたのに、また出来ないんだね」とボツリと言つたので、私は、草の上はもう少し我慢しようねと言うと、「今までは分かつたけれど、草をむしると何か安心する匂いがするんだよ。また北海道に行きたいな」と言いました。

・わが子は、ボランティアの大学生と離れたくなかつたと涙していました。それ程の経験をしてきたんだなど、こちらも胸が熱くなりました。大人になったら自分もボランティアに参加したいと言っております。

※「ふくしまキッズ夏季林間学校活動報告」からの引用

イ 連携した自治体

北海道の自治体の多くは、少子高齢化が進んでおり、この事業により久しぶりに地域に子どもたちの声が響き、子どもたちと地域住民が接する機会が増えたという。同実行委員会の副委員長である吉田氏からは、子どもたちの活動に地域の大人が関わることにより、大人同士の交流ができ、それまで希薄だった大人同士の関係性が深まったという報告があった。子どもたちに関わることによって、大人が変わり地域が変わったということである。中には、この事業のために15年振りに盆踊りが復活した地域もあったという。子どもたちに体験を提供する際に、地域の大人が自分の地域のよさや財産を再発見することもできたということである。



<地域の祭りに参加>



<受け入れの地域との交流>

(2) 課題

福島キッズ夏季林間学校には、自然体験を専門とする16のNPOが関わっている。具体的なプログラムを作成したり、スタッフの関わり方を考えたりする際に、自然体験に対する各団体それぞれの思いや手法があり、目的と手段の共有化を図ることが難しかったという。ある会場では許されたことが、別会場では認められない等、子どもたちがとまどうこともあったそうである。そこで、実行委員会の事務局から方針を示し、子どもたちへの関わり方等について共通理解を図ることにしたという。

個別の課題としては、会場によっては、食事内容が子どもたちの好みによってしまった、プログラムを詰め込みすぎた、子どもたち同士の関わりを深めるためのプログラムが少なかった等の課題があったとのことである。

同実行委員会では、林間学校開催中の子どもたちの様子が分かるように、きめこまかくブログ形式で映像等の情報発信を行った。しかし、保護者の中には、インターネット環境が整っていない家庭もあり、子どもたちがどこで何をしているのかという情報が届かないこともあった。

4 今後の方向性

同実行委員会としては、今後5年間の計画を作成している。今冬には、北海道、横浜市、愛媛県の3会場で、冬のプログラムを実施することとしている。対象も、福島県の

子どもたちだけでなく、全国の子どもたちを対象としている。そのため、北海道、北海道教育委員会、NPO等が構成メンバーとなって事務局業務を受け持つ「子どもを守ろうプログラム協議会」を設立している。今後は、この協議会が実施主体として事業を継続していくという。

今年度、夏季林間学校の実施を受け入れた北海道内の自治体からも、来年度もぜひ継続して開催してほしいという要望が出ている。来年度は、募集人数を1,000～2,000人とし、実施会場も増やすなど規模を拡大することとしている。震災後には、こうした取組に対して社会の関心も高く、多くの賛同を得て資金も集まった。来年度以降も継続的に資金が集まる仕組みづくりや、活動への賛同者を増やしていくことを考えているとのことである。

5 考察

本事例には、復興を支援する際に重要と思われる3つの視点を見出すことができる。

第一に、復興を進めるためには、人と人との関係づくりが大切であることを改めて示していることである。震災後の復興には、安全なまちづくりやインフラ整備等のハード面の整備とともに、そこに暮らす人々がつながって地域を創ることが求められる。社会において人と人とのつながりを創るのは、社会教育の大きな役割であり、これまでに各地域で実践と実績を積み重ねてきている。子どもたちの体験活動という教育的な視点を持ちながら、子どもたちと子どもたち、子どもたちと大人、大人と大人の関わりを深め、関係性を創り出すことが、地域づくりには必要であり、そこに社会教育の果たす役割が大きいということをこの事例は示唆している。

第二に、長期的な視野をもつことが大切であることを示している。同実行委員会の事務局となっているNPOは、かつて噴火によって三宅島の島民が避難した際に、三宅島の受験生等に対して無料で学習する場を提供する取組を行ったことがあった。しかし、三宅島からの避難生活は数年に及ぶこととなり、2年目以降の受験生等への支援についての計画がなく、支援する人員、資金、連携体制等の見通しが不十分だったため、取組を中止せざるを得なかったという経験をもっている。災害後の避難生活は長期に渡ることを踏まえ、同実行委員会では、この事業を5年計画で考えている。そのために、実際に子どもたちの体験活動を企画し実施する協議会を北海道に設立し、専門的なノウハウをもっているNPO、自治体、企業、大学等との連携を図っている。2年目となる平成24年度は、募集人数、実施会場とも増やすこととしている。また、子どもたちの長期自然体験活動が子どもたちに及ぼす影響についても検証していくことも考えているという。そこには、子どもたちの体験活動を通して、子どもたちの成長を支えるとともに、子どもたちに関わった地域や大人にも元気になってほしいという強い願いが込められている。

第三は、情報発信を丁寧に行うことの大切さである。同実行委員会では、ホームページ等により、同実行委員会の理念や取組について情報発信している。また、映像班を編成し、夏季林間学校の子どもの活動を映像によって克明に記録しホームページ上で公開している。夏季林間学校が終了した後、10月には活動報告のために3会場で報告会を行っている。報告会では、会計監査報告もなされ、集まった支援金の使用状況、活

動の成果と課題を詳細に報告している。このように、丁寧な情報発信を行うことによって、活動を広くPRするとともに、社会的な信用を得ることにもつながっている。活動の様子をまとめ、報告するには相当なエネルギーを要する。しかし、それでもなお、これだけの情報発信に努めることの意義は大きい。

(山本 芳正)

(聞き取り調査協力者)

所属	氏名
福島の子どもを守ろうプログラム実行委員会副委員長 (NPO法人教育支援協会代表理事)	吉田 博彦

(聞き取り調査実施日 平成 23 年 11 月 29 日)

◆3つのキーワードの視点から捉えた参考点◆

<p>旧諏訪・川尻校区あわせて100選（大牟田市） —地域の魅力を次世代へ</p>	<p>福岡県 大牟田市</p>
<p>〈目的重視〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館職員、教育委員会社会教育課、天領校区運営協議会（町内公民館連絡協議会や社会福祉協議会、学校、老人会、PTA等で結成）等により、旧校区の相互理解及び、住民間の交流・連帯意識の強化など、新しい校区の基礎づくりをイメージし、共有することにより、講座が企画されている点。 <p>〈双方向性〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップを中心とした参加型の講座において、受講者（旧校区の住民）が協議しながら、旧諏訪・川尻校区において自慢できるもの、伝えたいものを50件ずつ（計100件）選定する活動を通じ、互いの地域について学び、理解を深めて情報を共有、さらに新講座の企画へと発展している点。 <p>〈ゆるやか〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高年を「100選」に参画させる仕掛けとして、夫婦単位での参加により男性もすんなり入れるような工夫が可能な点。また、「100選」から発展した新講座においてウォークラリーを取り入れることにより、活動を子どもたちに広げ、さらに三つの世代をつないだ活動へと発展させることも可能な点。 	
<p>福島の子どもを守ろうプログラム実行委員会 （通称：ふくしまキッズ実行委員会） ～被災地の子どもたちに豊かな体験活動を提供するとともに、 子どもたちの体験活動を通して地域を元気にする取組～</p>	<p>北海道 ・ 福島県 ・ 神奈川県</p>
<p>〈目的重視〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの屋外での活動が制限されている状況を踏まえ、子どもたちの学びと育ちを支援する教育事業を実施し、多様な体験をさせたりコミュニケーション力を育成したりすることを目的として、県内で子どもたちに自然体験活動を提供してきたNPO、NPOの支援団体、自治体、企業等で同実行委員会を組織している点。 <p>〈双方向性〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内14市町（実施会場）ごとに、自然体験活動を専門とするNPO、地元自治体、企業、公民館等がメンバーとなる協議会を設置し、体験活動のプログラム等を企画・実施するなど、各市町において地域住民や関係機関・団体等が関わることにより、地域の活性化にもつながっている点。 <p>〈ゆるやか〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道教育委員会から道内の大学や専門学校へ協力を依頼、ボランティア活動を希望する多くの学生が集まり、各実施会場での活動に関わった点。 	

第Ⅳ章 住民参加を促す事業の連携・ネットワーク化に向けて

本章では、これまでの理論研究や実態調査、事例研究をもとに、住民参加を促すための「段階的アプローチ」「学習プログラムの特徴」「事業の特徴」に関して整理し、住民が学習成果を活用して社会参加する仕組みとして「住民参加を促す人材育成のためのモデルプラン」を策定・提示する。

第 1 節 住民参加を促す要素

1 住民参加を促すための段階的アプローチ

1年次の調査により、まちづくりへの住民参加を進めるためには「ボランティアに関する知識や技能」等、人材育成の視点での事業が有効であり（図1）、事業の持ち方としては、NPOや民間団体等と連携して実施することで事業内容の充実が図られ、また、住民、グループ・サークル等と連携することで事業後の効果を広げられることが明らかになった（図2）。

■住民参加が進んでいる □住民参加が進んでいない

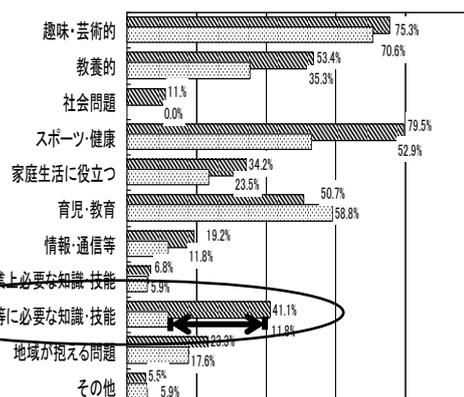


図 1 住民参加を促すために連携して実施した事業の領域

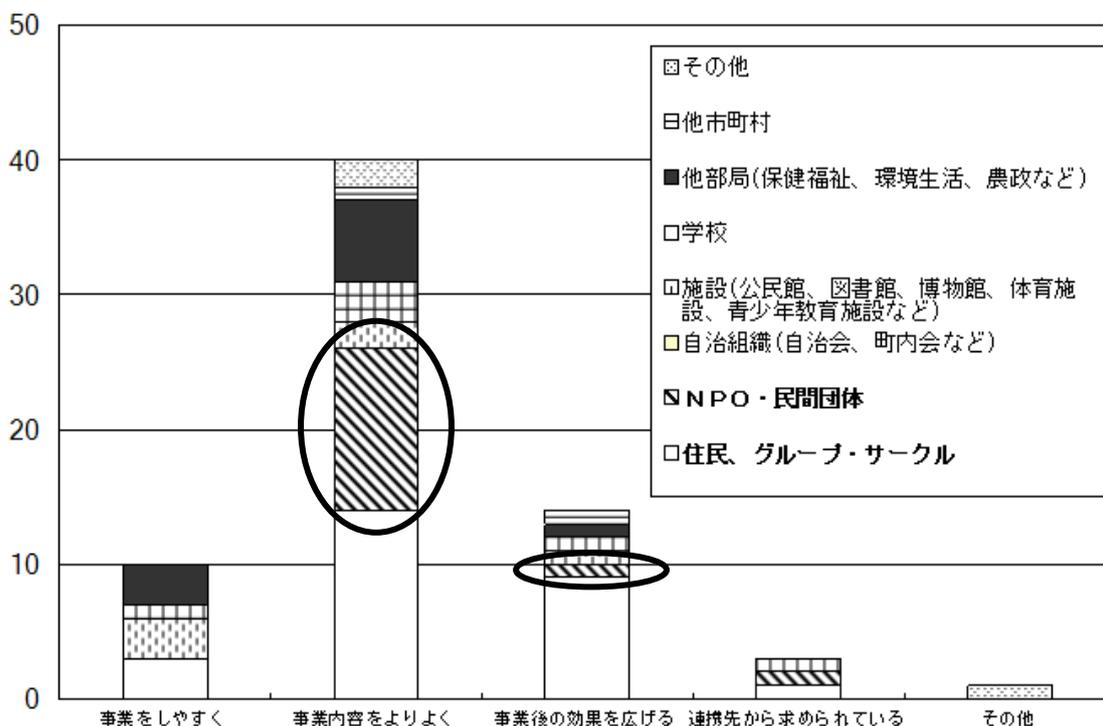


図 2 住民参加を促すための事業の連携先と重視する視点

前章で取り上げた様々な事例の分析から、これらのポイントは、次に示す 2 つの段階的アプローチを有機的に連携させることによって具現化できると考える。

アプローチ①：NPO・民間団体等と連携し、地域住民を対象としたボランティア等の知識・技能に関する学習機会を提供する事業の実施

アプローチ②：①の事業の学習者と活動の場のマッチング

アプローチ①において、NPO・民間団体等と連携する大きな意義は2つある。1つは、前述のとおり、すでに地域で活動を展開しているNPO・民間団体等にはノウハウの蓄積があるため、事業の質を高めることができることであり、もう1つは、学んだ後の学習者が具体的な活動の場につながりやすいことである。

アプローチ②については、事業の成果を広げるための住民、グループ・サークルとの連携とは、学習者に学びを提供するだけでなく、事業実施者が事業終了後も積極的に学習者との関わりを持つことが重要であるとの考えからであり、学習者がサークル等を立ち上げて教育委員会の事業の企画に参加することや、学んだことをベースにしてNPO等の活動に参加したり、専門的な分野の研修等に参加したりすることが考えられる（図3）。

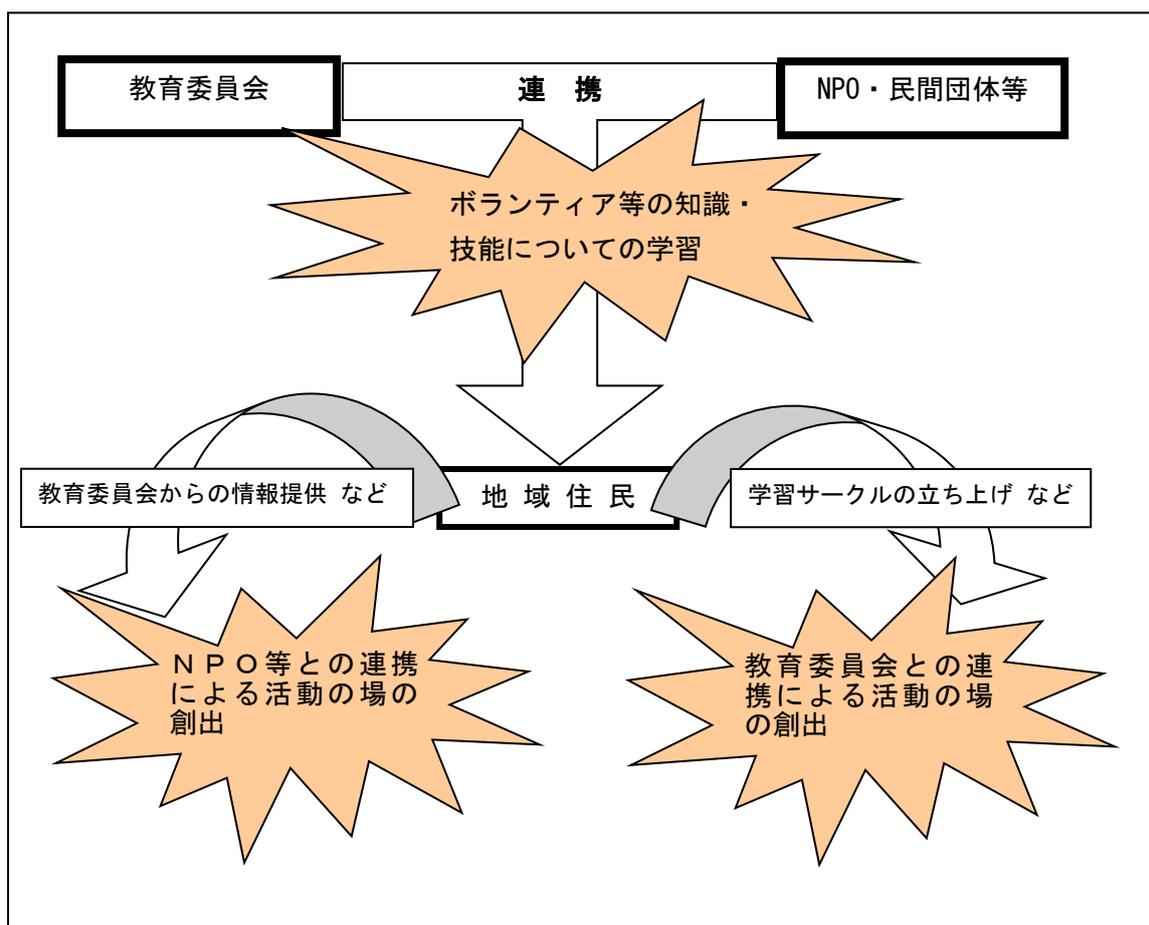


図3 住民参加を促すための段階的アプローチ

2 住民参加を促すための学習プログラムの特徴

同じく1年次の調査で明らかとなった、住民参加を促すための学習活動の工夫（図4）についても、「住民参加が進んでいる」と回答した市町村とそうでない市町村を比較すると、「連続型の講座がある」「企画に参加できる」「自主企画制度がある」の項目において大きな差が見られる。

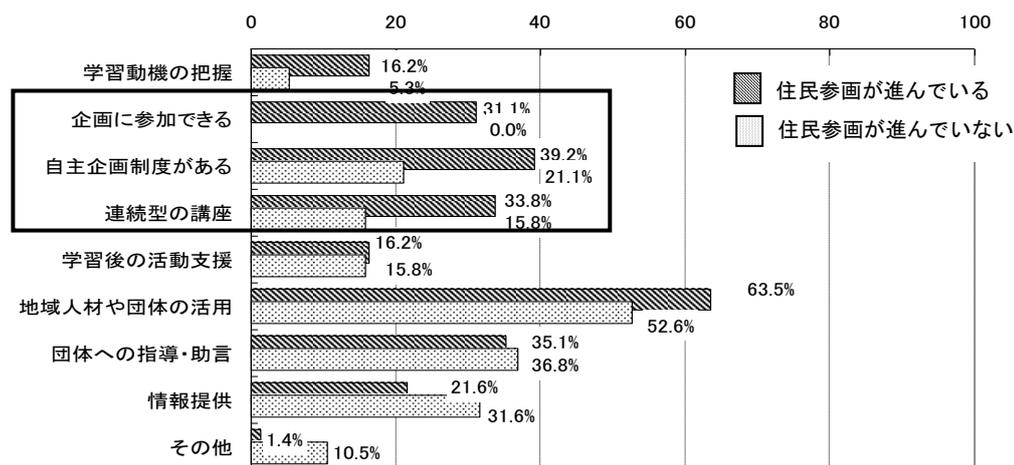


図4 住民参加を促すための学習活動の工夫

これらのポイントについても、前項で示した2つの段階的なアプローチによって具体的な学習プログラムが可能になると考える。

アプローチ①において、連続型の講座として参加者の着実なスキルの向上を図ると同時に、単発事業では難しい人間関係の構築を支援することにより、学習集団の組織化や地域活動等への学習成果の活用を促すことができる。

アプローチ①の学習者には、その後の活躍の場を確保するために、アプローチ②として、行政が実施する事業の企画への参加や自主企画講座の制度等を用意することが考えられる。この際、アプローチ①で連携する機関が多様であり、連携体制が充実しているほど、アプローチ②で活動する場が広がることになる。

3 住民参加を促すための事業の特徴

これまでの分析から、住民参加を促すための事業には以下のような特徴がある。

- ① アプローチの段階を踏むことは、中・長期的なビジョンを持つことに他ならず、主催者が事業後の学習者の活動の場まで見通していること。
- ② 事業を連続型の講座として実施することは、学習者同士の関係が深まり、修了後の活動につながりやすくなること。
- ③ 地域ですでに活動している団体等と充実した連携体制を構築することにより、実践的な学習プログラムを提供することが可能になるとともに、修了後の学習者の活動の場の確保につなげることが見込めること。

第2節 モデルプランの策定

1 各部署・機関における人材育成の取組の現状

モデルプラン策定のための重要なポイントの1つである「多様な機関との連携体制」を築くにあたって、主な部署、機関等が実施する人材育成の取組を調査したところ、表1のようなものがあげられた。

表1 各部署・機関における人材育成の取組の現状

実施機関	事業名	主な内容
北海道教育委員会	課題対応型学習活性化セミナー	地域課題の解決方策を探る取組を通して、地域のリーダーやコーディネーターを育成する。
	地域生涯学習活動実践交流セミナー	道内各市町村で取り組まれた生涯学習事業の実践を交流し、新たな地域での実践の手がかりを探る。
	自然体験活動指導者養成講座	道内各地域において活動できる自然体験活動の指導者を育成する。
	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業研修会	放課後子ども教室・学校支援地域本部事業等で市町村が配置するコーディネーター等のスキルアップを目指す。
北海道知事部局	市民活動促進講座開催業務委託事業	市民活動を円滑に行うため、市民活動に関する学習機会の提供及び市民活動を支える人材の育成を行う。
	明るい長寿社会づくり推進事業	団塊の世代を含む高齢者の社会参加活動の促進に向けた指導者を育成する。
	北海道ボランティアセンター活動事業	道内におけるボランティア活動の促進を図るため、ボランティアの育成事業等に助成を行う。
	フラワーマスター認定・登録制度	花の育成管理等ができる人をフラワーマスターとして認定し、花のまちづくりを推進する。
市民活動中間支援センター・NPO 法人	<ul style="list-style-type: none"> ・主に所在地域のNPO 法人等の市民活動団体に関する情報提供を行う。 ・人材育成を目的とした研修事業等を実施する。 	

この他に市町村教育委員会でも、それぞれの市町村の現状に応じて青年リーダーの育成や団塊世代の地域デビューを支援する取組がある。

当然ここであげたものはほんの一部であるが、少なくとも表 1 の部署・機関等については、すでに取組が進められており、地域の現状や課題について把握・理解し、それについての十分な情報を有している機関であることから、行政や団体が住民の社会参加を促すための事業を実施しようとした場合、表 2 のような視点で連携する可能性を含んでいると考える。

表 2 人材育成事業における各部署・機関との連携の視点

連携の視点	部署・機関名	連携した際の考えられる役割分担
事業企画・準備における連携	北海道教育委員会	プログラム考案、各種データ・事例提供、事業 PR
	北海道(知事部局)	各種データ・事例提供、事業 PR、事業連携
	市民活動中間支援センター、NPO 法人	相談活動等を通しての事業 PR、講座内容への助言
	市町村教育委員会	参加者・会場の確保、地域・対象に関する情報提供と学習プログラム考案の協力、事業 PR
事業実施における連携	北海道教育委員会	講師、実践事例の紹介
	北海道(知事部局)	講師、事業連携
	市民活動中間支援センター、NPO 法人	講師、実践事例の紹介、体験活動・活動見学の場の提供
	市町村教育委員会	事業の運営協力
事業後のフォローアップにおける連携	北海道教育委員会	人材活用情報の提供、学習サークルの立ち上げや自主企画講座開設等に関する相談対応、SNS 等による修了者のコミュニティづくり、各種専門研修の紹介、修了者の活動状況の紹介
	北海道(知事部局)	人材活用情報の提供
	市民活動中間支援センター、NPO 法人	活動の場や専門的な内容の研修に関する情報提供
	市町村教育委員会	人材バンク等への登録、市町村での人材育成やまちづくりに関する事業等での活用

人材育成の取組をリストアップすることによって、同じ目的を持つ取組が多く存在し、また、道の部署や機関であっても連携が進んでいない状況も明らかになった。

中でも「事業後のフォローアップにおける連携」については、これまでの人材育成の取組において、育成した人材の活動の場を十分に確保できていないことが大きな課題の1つであったことを考えると、今後の事業づくりの大きなポイントになる。

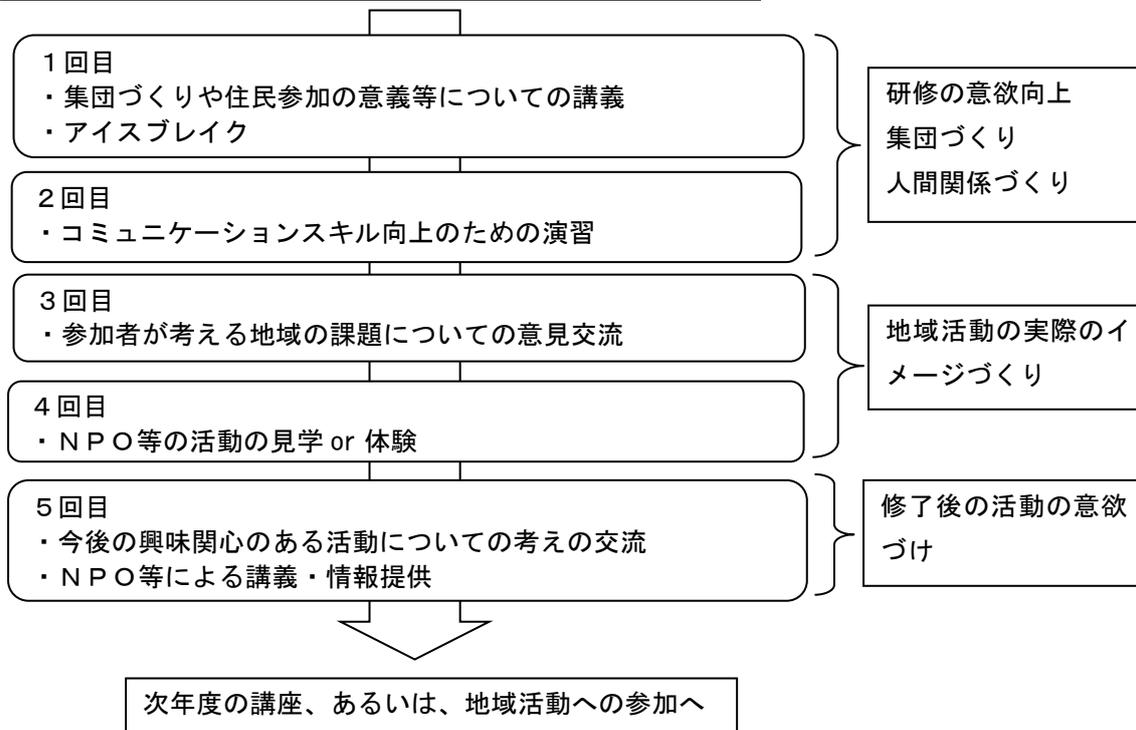
2 住民が学習成果を活用して社会参加する仕組みづくり（モデルプラン）

各部署・機関における人材育成の取組状況を踏まえ、地域住民の社会参加を促すための事業について、以下の4つを重点に学習プログラムのモデルプランを策定した。

〔モデルプランの重点〕

- ① 学習者が学んだ成果を活用して活動するための場が確保されるように、多様な機関との連携を図ること。
- ② ①で構築した連携体制が充実し、かつ、学習者間に信頼関係が形成されるように、単発ではなく年間複数回の連続講座として実施すること。
- ③ 修了後の活動の場も含めた人材育成の明確なビジョンを持てるように、同じ対象で複数年度の取組を行うこと。
- ④ 学習者の興味関心に基づいて次のステップに進むことを重視するため、講座の内容は、特定分野に特化したものではなく、社会活動に必要なコミュニケーション・スキルの向上を目指すものとする。

単年度のモデルプラン（5回の連続講座を想定した展開例）



モデルプランでは、座学的な学習から体験的な学習（「認知」→「感情」→「行動」）の流れで活動意欲を喚起するように展開しているが、地域や対象の状況によっては「まずは自分たちで事業をつくってみる」などのように「行動すること」から学びをスタートすることも考えられる。

繰り返しになるが、このような事業は、できるだけ多くの関係機関・団体が関わって実施することで、プログラムが充実するとともに、次年度以降の一層の事業の充実や事業終了後の参加者の活動がスムーズになるということである。

中・長期的なモデルプラン

	研修内容(例)	連携機関(例)	重点
1年次	基礎的なコミュニケーションスキルの向上	道、道教委、市町村、高等教育機関、NPO等	近隣市町村やNPO、高等教育機関など、 多様な機関等との連携体制の構築
2年次	実践的なコミュニケーションスキルの向上	道、道教委、市町村、高等教育機関、NPO等	1年目で構築した連携体制を活用した研修の継続
3～4年次	各種専門機関等による専門研修	道、道教委、市町村、高等教育機関、NPO等	関心のある分野へのステップアップ 連携機関による活動先の情報提供

地域貢献活動、学習サークル・NPO等の設立、学習支援ボランティア・学習サポーター等の社会参加

※クレーの矢印は、育成想定年次の途中であっても学習者の希望で社会参加することが可能であることを示している。

第V章 まとめ

第1節 連携の3つの視点

本調査研究では、まちづくりへの住民参加を進めるためには、連携・ネットワークが重要であり、その効果的なあり方について、3つの視点〈目的重視〉〈双方向性〉〈ゆるやか〉で論じてきた。様々な事例から、これらの3つの視点はそれぞれが単独のものとして存在するのではなく、効果的な連携体制を生むために相互に深い関連性があると考えられる。

図5は、住民参加を促すための連携内容について調査した結果であるが、ここでも、「(連携)目的を明確にする」と「双方のメリットを明確にする」の項目において、住民参加が進んでいる市町村とそうでない市町村の間に特に大きな差が見られ、その有効性が示されている。

《連携の意識 n=179》

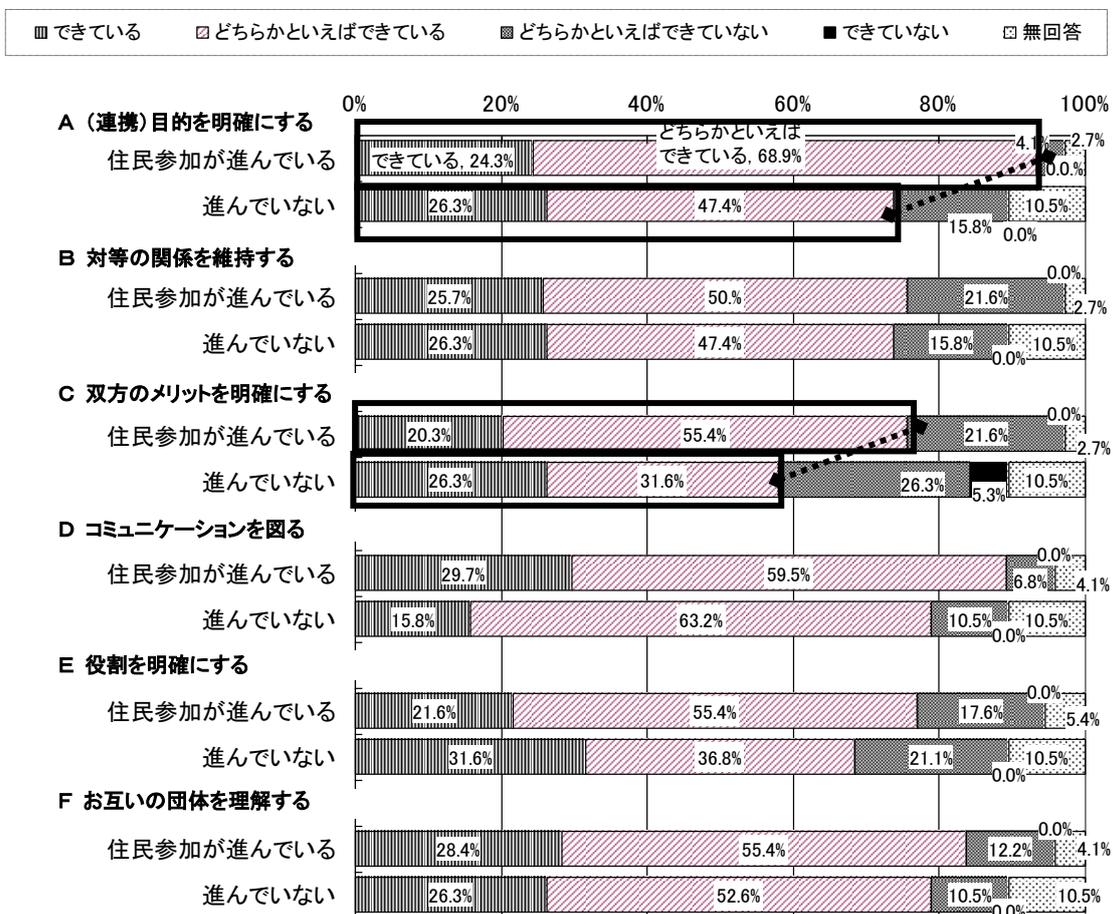


図5 住民参加を促すための連携内容

これらの3つの視点は、互いの目的を尊重する両者の信頼関係、win-winの関係を生み出す互酬性の規範、ゆるやかな関係を生み出す水平的なネットワークといったソーシャル・キャピタルの要素と近いものがある。

「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」（内閣府経済社会総合研究所編 平成 17 年 8 月）によると、ソーシャル・キャピタルが豊かであれば市民活動が促進され、市民活動が活発になればソーシャル・キャピタルが豊かになるという好循環を生むことが報告されている（図 6）。

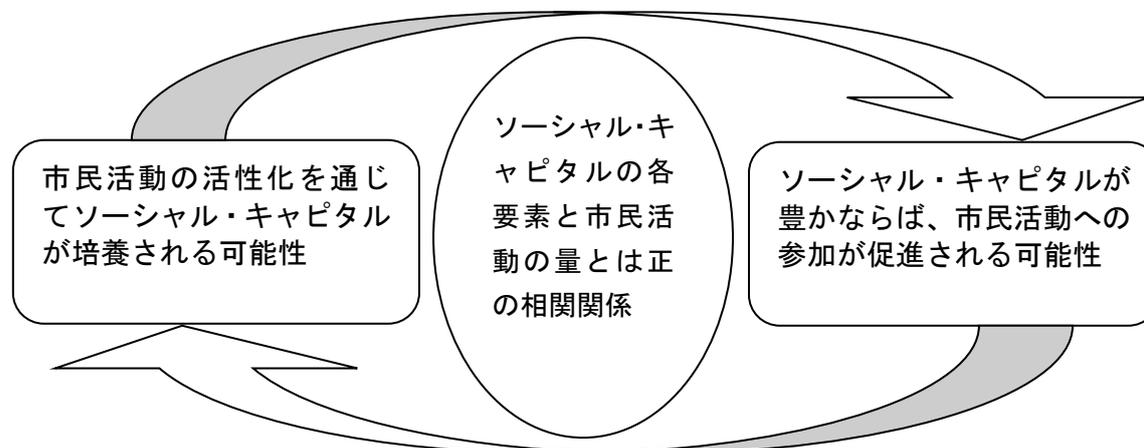


図 6 ソーシャル・キャピタルと市民活動の関係

つまり、「目的重視」「双方向性」「ゆるやか」の 3 つの視点を意識した連携をつくることで、自ずとソーシャル・キャピタルの向上が図られ、そのことに起因して社会参加が促進されると見ることも可能である。

人づくりは一朝一夕の業でないことは言うまでもない。そこに集まったものが互いに顔を合わせ、意見を戦わせ、同じ体験をすることを通して人間関係ができ、信頼が深まる。中には、そこでできた仲間とサークル活動を始めるものもある。重要なのは、学習の過程において、社会参加を促進するための良好なソーシャル・キャピタルが醸成される仕掛けがふんだんに盛り込まれていることである。

第 2 節 地域の実態とともに

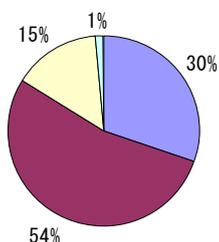
前章「モデルプランの策定」でふれたように、住民参加を促すための人材育成については、地域や対象の状況、それぞれの市町村の現状により、人材育成のビジョンが異なるため、当然、その取組についても違いがあるものと考えている。

これまで、各種研修機会等において、「新しい公共」のテーマのもと、「住民参加を促すための生涯学習事業の連携・ネットワーク化」について協議が行われてきたが、具体的な取組については、市町村における住民の様子や求められる人材の違いなど、その実情により大きく異なる。

今後、それぞれの市町村において思い描く「まちづくり・人づくり」のビジョンに基づき、連携・ネットワーク化を進め、生涯学習事業の質を高めていく、そうした「協働」の取組の中で住民の主体性を高め、さらに充実した「まちづくり・人づくり」へと発展させていく好循環を生み出す取組が求められている。

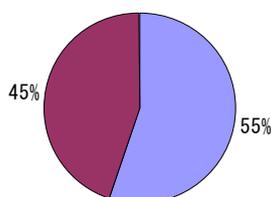
「まちづくりへの住民の意識や活動に関する調査」集計結果

Q1：あなたの市町村では「まちづくり・地域活動」は活発だと思いますか。



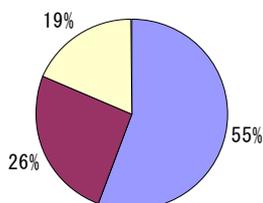
- | | |
|---------------------|-----|
| 1 活発だと思う | 30% |
| 2 どちらかといえば活発だと思う | 54% |
| 3 どちらかといえば活発ではないと思う | 15% |
| 4 活発ではないと思う | 1% |

Q2：どのような「まちづくり・地域活動」が活発だと思いますか。



- | | |
|--|-----|
| 1 どちらかといえば住民側が中心の活動
(町内会、PTA、ボランティア、自主サークルなど) | 55% |
| 2 どちらかといえば行政側が中心の活動
(住民懇談会、教育委員会主催の事業、自治体主催のイベントなど) | 45% |

Q3：「まちづくり・地域活動」が活発ではない理由は何だと思いますか。



- | | |
|-----------------------|-----|
| 1 住民が行政に頼りすぎているからだと思う | 55% |
| 2 行政が中心になりすぎているからだと思う | 26% |
| 3 その他(下記参照) | 19% |

＝「その他」の理由＝

- ・ 町民に対する行政からの働きかけが弱い。
- ・ 地域住民のまちづくりに対する意識が高くないので、行政が中心になりがちである。また、活動している団体の高齢化とともに、若者の参加が増えないためだと思う。
- ・ お互い(住民と行政)本音の議論がない。
- ・ 現在、行政、地域住民会、まちづくり実行委員会が一体となり進めている。
- ・ 年間社会教育事業計画により、実践活動は住民側(ボランティア、自主サークル、町内会など)が積極的に協力してくれる。
- ・ 1の結果2になる。2の結果1になるという状況だと思う。時代の流れの中、自分のまちを良くしていこうという意義が薄くなっているのだろう。自分の中での優先順位が低いのである。
- ・ 住民が行政に頼りすぎていると思う。
- ・ 行政が中心では×。
- ・ 団結力が非常に強いという本町の住民特性から、正しくなくても声の大きい人の意見になびいてしまう。
- ・ 情報発信力が弱い。
- ・ 町民個人の思いは強いが、なかなか形になっていない。

Q4：まちづくり・地域活動について、特に考えていることがありましたらお書きください。

◆協働の取り組みを通じた住民リーダーの養成

- ・一応、住民から意見や発案を聞いてはいるが、行政が中心に進める傾向が見られ、ほとんど市民の声が反映されていないように感じる。
- ・行政が住民（代表等）と一緒に考えたことを、他のサークルや社会教育委員などに伝えていないことが多く、人集めになっていない。住民を巻き込むには、まずは伝達することが大事。
- ・ボランティア、自主サークルに参加協力する大勢の人々のアドバイスを生かす。
- ・教育委員会の担当者が2年くらいで異動し、事業がその都度変わり、継続性がない。住民のリーダーを養成する必要があると思う。
- ・個人情報保護法が活動の妨げになる傾向がある。法を守ることは大事だが、忠実すぎて責任逃れと解釈したくなるケースもあり、適度な対応も必要。地域で活動する長を信じて情報を開示することも考えてはどうか。災害時、行政による地域住民個々への対応は現実的に無理。

◆行政の支援・仕掛け

- ・若い世代に関わってもらうように、その仕掛け作りを工夫してほしい。例えば、小中学校の総合学習との連携や大学のキャリア教育の一環として取り組むことなどが考えられる。また都市と地方との相互交流を織り込んで「まちづくり」も推進してはどうか。地域、企業、教育機関、NPOなどをつなげる拠点づくりを官民協働で取り組んでどうか。
- ・行政職員があれもこれもと前面に出ないで、住民主体による計画立案・行動・実施に移すなど、やっているように見せて黒子に徹することができれば、地域やまちづくりへの住民意識は高まるのではないか。
- ・住民自らが発想・立案して、行動を起こしていこうとする意識を持たなければ、まちづくりや地域は良い方向にはならないと思う。行政側には、そうした意識を持った人（リーダー）を育てながら、側面的に見守り助言していくという姿勢が望まれる。（行政主導になると良いリーダーは育たないのでバランスが重要）現在、空知管内では、各町の社教リーダー、あるいは女性リーダーが自ら立ち上がり、連携を図りながら、住民を巻き込んで地域を変えたい（活性化したい）と行動を展開中である。
- ・行政と住民の活動がほどよいバランスの中で進められていると思う。子育て中の親が学習活動に積極的に参加できるような支援体制（安心して子どもを預けられる場）がもっと必要と感じている。
- ・社会教育関係者が意識的・意欲的に行動し、地域の活動の中心となることがまちづくりの中核となると考える。
- ・自主活動への行政側の指導によりボランティア等が多くなった。
- ・住民と行政、どちらも譲り合っていないのはダメ。協働の活動なので両輪が上手くかみ合うことが理想。行政は、どちらかと言えば財政難と行政改革の基に地域に頼りすぎであり、積極的な指導力が求められる。また、地域住民は、昔に比べて自己中心的な意識が強く、尤も大切なボランティア意識の欠如が目立つ。もっとお互いの対話と議論が必要だと思う。
- ・中央（主として本州及び札幌）から大学関係の講師を招聘してのまちづくりのイベントがあるが、住民サイドのニーズに対応した手立てが必要。地域の自立、活性化に結びついていかない。
- ・本市は、町内会を束ねる各地域市民委員会が誕生して以来40年となったが、これまで、この委員会が核となり、まちづくりを行ってきた。どのような組織、機構も必ずマンネリ化するので、その対応、対策が課題である。
- ・現状を分析すると、本町の住民規模・人口構成からすると、行政側の主導により何とか地域活動が成立している状況だと考えている。学校教育と社会教育の融合、講師の掘り起こし（人材バンク）、近隣町村と協働での活動などを考えていく必要があると考えている。
- ・住民側の活動が停滞しているわけではないが、行政の枠の中の活動か、行政と全く接点がない活動か、そのどちらかに見える。行政側も必ずしも「個人（や地域）の自立を支援するため」という視点ではないと思える。
- ・住民の共助の精神を醸成する働きかけと行政との協働が必要であり、社会教育委員と教育行政が果たす役割は大きい。
- ・Q2の設問は回答が大変難しいと思う。①とすべきか②とすべきかを迷う。①としたのも、地域住民が

主体となることを行政が大切だと考えているからで、本市の「〇〇〇〇市民カレッジ」はまさにそういう取組となっており、このような活動を行政が支援することが大切だと考えている。

- ・廃校を再生し、周辺地域の方々の知力・技術力を生かす活動の場にしたい。
- ・市内の各地区に、市民が自ら生涯学習に関する取組を実践する「生涯学習振興会」を組織し、独自の活動を展開し、地域コミュニティの要となっている。これらの活動を一層支援し、推進していくことが必要と考える。
- ・本町では、子育て支援でのボランティア、自主的サークル活動が活発である。どちらかという、行政主導の縦割りのつながりが強い面がある。今後、横のつながりを強め、願い、思いを同じくする者同士のネットワークづくりが重要であると考え。
- ・これまで、そして、これから課題である人材育成（リーダー含む、老若男女問わず）の急務、さらには全住民の意識向上が重要であり、こちらもまた急務であると考え。また、まちづくり、地域活動の成果や結果については時間差があり、根気よく続ける・見守る努力も必要ではないだろうか。成果や結果を次世代に恥ずかしくない形にして託したい（引き継ぎたい）ものである。
- ・住民が何かを立ち上げ、活動する一つのきっかけとして、行政側の仕掛け人的役割で功を奏している部分は大きい。行政と住民の絆ができ、信頼関係も生まれ、地域で活動する住民の自信にも繋がっていく。地域のリーダーの養成として（まちづくりを進めていくリーダーの養成）、行政側の姿勢次第で住民側の意欲も決まってくるように思える。価値観を共有できる取組として「互いが熱くなること」に尽きると思うので。
- ・住民の方々がわかりやすく、参加しやすい方法を考えてはどうか。呼びかけだけでは人は動かない。行政はもっと住民の中に入り、住民の一員として活動することにより、わかること、見つかることがあると思う。
- ・まちづくり・地域活動への参加層（者）が限られていて、活動内容がマンネリ化傾向にあると感じている。これは、行政側が中心となつての企画・実践であることが主たる要因とと思っているので、住民自ら企画・実践に変えていく必要を痛感している。
- ・自主的に活動できるよう支援したい。
- ・まちづくりの重要性に対する住民の認識は決して低くはない。しかし、積極的に何に取り組むかという点では、なかなか一歩を踏み出しづらいのが現状である。行政・自治会などがきっかけづくりをしていくのは重要であり、その動きを継続していける人材の育成を行っていくべきであろう。すべての自主的な形でのまちづくりの機運は、一朝一夕で生まれてくるものではない。特に、地方において、それを担う人材の自然発生に期待することには無理があるだろう。
- ・行政側は、住民の意欲や実践を高める程度に誘い水を出せばよいのであって、住民が「お客さん」にならないようにしたい。住民が自ら積極的に動き出すことが大事である。
- ・まちづくりに関しては行政主導になっている。
- ・自分たちが楽しめることを自分たちで企画運営できるように、行政にはサポートをしてほしい。
- ・まちづくり及び地域活動は、住民側が中心になって活動し、行政側から助言をいただくことが望ましい方向だと考えている。今後、少しでもそういう方向に進めるように努力したいと考えている。

◆住民の意識改革

- ・まちづくりは、個々人の意識改革が大切だと感じている。市民全体ができる範囲内で活動に取り組むと、まちは変革すると考える。
- ・住民自らが発想・立案して、行動を起こしていこうとする意識を持たなければ、まちづくりや地域は良い方向にはならないと思う。行政側には、そうした意識を持った人（リーダー）を育てながら、側面的に見守り助言していくという姿勢が望まれる。（行政主導になると良いリーダーは育たないのでバランスが重要）現在、空知管内では、各町の社教リーダー、あるいは女性リーダーが自ら立ち上がり、連携を図りながら、住民を巻き込んで地域を変えたい（活性化したい）と行動を展開中である。
- ・行政側に頼らず、住民側でもっと活発に行動した方が、まちづくり・地域活動がよくなると考える。行政の「まち造り」と住民の「まち創り」を進めることにより相乗効果が得られ、活力が湧く（自然に湧くことを含め）のではないかとと思う。
- ・住民側が誇りある町にするためには、行政をあてにするのではなく、お手伝いをいただくという気持ち

が大事だと思う。

- 「将来的にどんな町の姿を描いているのか」という青図が見えないまま、中央省庁が打ち出す「その時」「その場」のスローガン、補助金に振り回されているような気がしてならない。
- 中央（主として本州及び札幌）から大学関係の講師を招聘してのまちづくりのイベントがあるが、住民サイドのニーズに対応した手だてが必要。地域の自立、活性化に結びついていかない。
- 地域の諸組織の活動が形骸化している。特に町内会活動がその典型。ここを改革させるには、若い人が参加しない、高齢化を理由に面倒なことはやらない、変化を求めない等の問題を提起し、各組織の運営関係者に考えさせることである。同時にこれが問題点だということ認識させることも重要である。ただ、誰が問題提起して火付け役となるか、それがまた問題であるが。
- これまで、そして、これから課題である人材育成（リーダー含む、老若男女問わず）の急務、さらには全住民の意識向上が重要であり、こちらをまた急務であるとする。また、まちづくり、地域活動の成果や結果については時間差があり、根気よく続ける・見守る努力も必要ではないだろうか。成果や結果を次世代に恥ずかしくない形にして託したい（引き継ぎたい）ものである。
- 町内会、PTA、ボランティアサークルなど、「地域活動」は活発になってきたが、まだまだ行政に頼りすぎている傾向がある。住民側が中心のそれぞれの活動がつながり合い、行政の支援を得ながら地域活動を活発化させていくことにより、本当の“まちづくり”になっていくと思う。
- まちづくり及び地域活動は、住民側が中心になって活動し、行政側から助言をいただくことが望ましい方向だと考えている。今後、少しでもそういう方向に進めるように努力したいと考えている。

◆連携・協働の視点

- 現在、まちづくり・地域活動を行う活動年齢が概ね50歳以上と高齢化してきているので、若年層・中間層を活動に取り込むような事業を住民、行政と連携して行いたい。
- まちづくりセンターを中心に学生、町内会、サークル、ボランティア等が盛んに活動しているが、行政とのつながりを密にして、市民へのアピールを強化していくと、もっと活発な活動になると思われる。
- 少子高齢化が進む現代、親子一緒に、孫と一緒に参加できる三世代交流事業、老人ホームと幼稚園・保育所の交流訪問を行うとよい。参加しやすい運営企画を望む。「現代の大人の養成（昔の作法など）」「各種団体との連携、協力（町民各種事業）」「行政、学校、地域との連携を重視（町民の声を聞く判断）」
- Q2は1にしたが、町内会、PTA、ボランティア、自主サークル、教育委員会主催の事業にしても、それぞれが横につながっている活動になれば、村はもっと元気・活気のある村になるように思う。それぞれが単独ではなく、行政自体も各課連携を取りながらまちづくりを進めていくべきと思う。
- 自治基本条例の中に協働についての条項がある。うまく浸透するよう考えていきたい。
- 住民と行政、どちらも譲り合っているのはダメ。協働の活動なので両輪が上手くかみ合うことが理想。行政は、どちらかと言えば財政難と行政改革の基に地域に頼りすぎであり、積極的な指導力が求められる。また、地域住民は、昔に比べて自己中心的な意識が強く、尤も大切なボランティア意識の欠如が目立つ。もっとお互いの対話と議論が必要だと思う。
- 個人情報保護法が活動の妨げになる傾向がある。法を守ることは大事だが、忠実すぎて責任逃れと解釈したくなるケースもあり、適度な対応も必要。地域で活動する長を信じて情報を開示することも考えてはどうか。災害時、行政による地域住民個々への対応は現実的に無理。
- 官民一体で行う地域力の向上。
- 本町では、現在「全町教育」（町民全てが子どもの教育に関わる）に取り組んでおり、こうした取り組みを通して、大人が自分育てをする、楽しむということを大切に、学校とのバランスを保ちながら活動することが大切だと思っている。子どもを継ぎにして、地域を育て、地域共同体を再生させることができればと思う。
- 現在、本町ではまちづくりの主人公となる「人材育成」が大きな課題となっている。今後も、学校、家庭、地域、企業などの連携を強化し、元気を失いつつある地域の再生、活性化を目指し、自治体と住民の協働によるまちづくりに取り組める環境を構築していくことに十分留意をしながら事業に取り組んでいる。
- 年2回、行政と住民（各サークル、各委員会など）が一体となって行う行事がある。少しでも多くの住

民の皆様にご来場してもらおう努力をしている。

- 行政に負担を強いるのではなく、行政と住民が懇談会を重ねることにより、より良い地域の在り方を模索し、住民が安心し、住みよい地域づくり、まちづくりを目指すことが大切であると思う。
- 住民の共助の精神を醸成する働きかけと行政との協働が必要であり、社会教育委員と教育行政が果たす役割は大きい。
- 本町のまちづくり計画、まちづくり条例等に地域協議会委員として携わっている。町民代表として自分たちの意見の言えるまちづくりを協働で進めている。
- そもそも住民側と行政側という括りが間違っていて、本市では双方共に汗を流している。できるだけ多くの方が「楽しい」と思えるような企画を官民一体となって話し合い実現している。
- 地域における課題を見つけ、行政とコラボレーションする。
- 同様の活動を行っている団体・サークル等が同じ目的で活動をしているが、各団体が情報交換を図り、連携を取って活動できる体制づくりを進めることが必要ではないか考える。
- 高齢者が健康で、生きがいを感じ、安心して暮らせるまちづくりを行政と住民が相互に支え合う互惠互助の考えで進めていきたい。行政の縦割りの考えをなくす努力も必要。
- 楽しくやりがいがないければ活発な活動は望めない。一人ひとりがどう生きていくのか本音で語り合い、どんな町にしていくのか問題を共有することが大切。信頼関係を築くため、コミュニケーションを密に取り合うことを心がけている。まずは自分から行動を。
- 町内会、PTA、ボランティアサークルなど、「地域活動」は活発になってきたが、まだまだ行政に頼りすぎている傾向がある。住民側が中心のそれぞれの活動がつながり合い、行政の支援を得ながら地域活動を活発化させていくことにより、本当の“まちづくり”になっていくと思う。
- 本町では、町民主体のものも、行政主体のものも、活発に活動されている。色々な団体・個人が「つながり」をもって活動することが大切だと思っている。
- 少子高齢化に伴い、地域経済は衰退している。本町においてもまちづくり、地域活性化については、町長自ら、町民と行政の協働で推進したいと発表しているが、未だ具体的な動きはない。それぞれの地域課題や住民ニーズをきめ細かく検討、実現に向けて進めてほしい。

◆世代間の関わり

- 若い世代に関わってもらうように、その仕掛け作りを工夫してほしい。例えば、小中学校の総合学習との連携や大学のキャリア教育の一環として取り組むなどが考えられる。また都市と地方との相互交流を織り込んで「まちづくり」も推進してはどうか。地域、企業、教育機関、NPOなどをつなげる拠点づくりを官民協働で取り組んではどうか。
- 現在、まちづくり・地域活動を行う活動年齢が概ね50歳以上と高齢化してきているので、若年層・中間層を活動に取り込むような事業を住民、行政と連携して行いたい。
- 過疎、高齢化の町。何とかしてお年寄りが活動に参加できる施策を考えていきたい。
- 高齢者が安心して住めるまちづくり。
- 本市も人口減により、昔からにぎやかだった町（商店）はシャッターが閉まったままになっているので、若い人が戻ってきて店を開くようになるなど工夫し、少しでも活性化してほしい。
- 高齢化のため活動ができない状況にある。
- 人口減少により、住民の顔が見える活動を推進していきたいと考えている。若い人たちが各種活動に参加できるようにしていきたい。
- 地域住民（特に若い世代）の参加が少ないことが課題である。
- 行政側が中心的と観られると思うが、現役を終えた人たちは趣味を活かした組織活動に活発に取り組んでいると思われる。若い年齢層については、農業のまちだけに夏期は農産物の即売等のイベントに力を入れているので今後に期待したい。また、このような事業を通じ、まちのPRにつながっていくことを期待したい。
- 北海道新幹線開業に向け、本町では様々な取り組みが行われている。主として行政が主導となり、既存団体との協議を進めているが、逆に若い世代が活発に仕掛けようとしている様子も伺える。このように、若い世代が動くことによって、町に新たな風を巻き起こす「原動力」になってくれることを期待したい。
- 専門集団による活動も重要だが、異年齢で構成される団体の活動もまた少子高齢化の社会では重要な

ってくる考える。

- 中心となって活動している人たちが徐々に高齢化しているので、もっと若い人たちの参加がほしいと思う。

◆生涯学習の視点

- まちづくりは人づくりから。人づくりは媒体（物づくり）を通して、媒体は地域特性を生かした文化・物質を高度利用。
- 本町では、現在「全町教育」（町民全てが子どもの教育に関わる）に取り組んでおり、こうした取り組みを通して、大人が自分育てをする、楽しむということを大切に、学校とのバランスを保ちながら活動することが大切だと思っている。子どもを継ぎにして、地域を育て、地域共同体を再生させることができればと思う。
- 現在、本町ではまちづくりの主人公となる「人材育成」が大きな課題となっている。今後も、学校、家庭、地域、企業などの連携を強化し、元気を失いつつある地域の再生、活性化を目指し、自治体と住民の協働によるまちづくりに取り組める環境を構築していくことに十分留意をしながら事業に取り組んでいる。
- 生涯学習による人づくり、そこで育った人材によるまちづくり、地域活動、そこからまた人材育成と持続可能なまちづくり、人づくりを考える必要がある。
- 「次世代のリーダー育成」「年少期からのふるさと教育」
- 各サークルや各年代にて習得した知恵を年代を超えて循環していくこと。「知の循環」事業。

◆多様な視点から

- 道教委・生涯学習担当部署を含め、調査が多い割に内容が伴っていない感じがする。調査に力を入れるより、現地に入って一緒に地域活動に参加する方が、新しい体制づくりを進めるためにも効果的ではないか。
- 行政と住民の活動がほどよいバランスの中で進められていると思う。子育て中の親が学習活動に積極的に参加できるような支援体制（安心して子どもを預けられる場）がもっと必要と感じている。
- 人のつながりがないと活性化しない。
- まちの生産物の宣伝啓蒙活動、町内会等自主団体の活動の取組など。
- 高齢者が安心して住めるまちづくり。
- まちづくり地域活動の定義が曖昧と考える。社会教育との関わりについては、若干、違和感を感じる。社会教育の再定義が必要と考える。行政の体制も再考の必要があると考える。この程度の設問では不十分ではないかと思う。意図が不明である。
- 社会全体が忙しすぎ、地域活動について考える余裕がない現状ではないか？
- 本市も人口減により、昔からにぎやかだった町（商店）はシャッターが閉まったままになっているので、若い人が戻ってきて店を開くようになるなど工夫し、少しでも活性化してほしい。
- 自治基本条例の中に協働についての条項がある。うまく浸透するよう考えていきたい。
- 声をあげる者に責任を押しつけないよう配慮が必要。課題に対する認識がまさに共通していれば、行政と住民、どちらが先でも良いと思う。どちらも自立の覚悟がどの程度あるのか、どのくらい自分の住んでいるまちが好きであるか。このまちで生活する「人」として考えることが大事だと思う。そんな思いで活動している。
- 「地域の絆」を深めるためにも、町内会などの自治会活動が特に重要であると思う。
- 「将来的にどんな町の姿を描いているのか」という青図が見えないまま、中央省庁が打ち出す「その時」「その場」のスローガン、補助金に振り回されているような気がしてならない。
- 高齢化のため活動ができない状況にある。
- 人口減少により、住民の顔が見える活動を推進していきたいと考えている。若い人たちが各種活動に参加できるようにしていきたい。
- 車社会や高度情報化社会は便利である反面、住民同士の関係（町内会や子ども会のような）を弱くしていると感じている。
- 今後、少子高齢化が一段と進む中、活動の停滞が心配である。

- 小さい村なので、住民が少しでも楽しめる行事を考えたり、村でのイベントに積極的に参加したりしている。
- 先ずは参加することから始まる。
- 現在、町総合開発計画と社会教育中期計画を策定中であるが、多くの課題の中から次の2点を特に強調する。①地域内周辺集落（公民館分館単位）の高齢化・人口流出に伴う活動の停滞をどうするか。②積極的に「まちづくり」を推進しようとしているがリーダー不足を感じる。特に、地元行政や企業で定年を迎えた方々（リーダーとなるべき人々）のまちづくりやボランティア等への意識が極めて低い。行政や一部団体が一体となってイベントを行っても参加すらしない状況であり、困難な課題である。
- 住民・行政がバランス良く運営していくことが望ましいと思う。我が町では、バランスがとれているように思う。
- 「地域住民参加型のイベントを多く実施する。」「町外からの参加者（海外含む）を迎える行事を多く実施する。」
- 自分の住んでいるまちがどのようなまちであったら良いのかということが基本であり、社会教育委員としてどう関わっていくのかを考え実践したい。
- 自分のフィールドで実践すること。楽しく生きがいを感じながら。
- 合併後のロードマップ（戦略）が不透明。故に指導者を育成する力も弱い。
- 地域住民にまちづくりの意義を理解してもらうとともに、安全・安心な生活ができるよう住民のニーズを把握すること。
- まちづくりは地域づくりが基本と思う。そのためには、町内会の活動など、いわゆる「隣組」のつきあいが大切であり、人間関係の在り方、人間性の育成が重要と思う。
- 「働く場所の創設」「一次産業の六次産業化」「一次産業の新規参入の推進」「移住促進」
- 平成7年の町村合併以降、お互いの良いところを導入しあっている。今後は新しいアイデアによるまちづくりを考え、展開する必要がある。
- 委員選出についても当職が多く、所属団体の活動を越えた大きな視野でのまちづくりとなっていない。草の根的な活動が行われていくことにより、もっと良くなるのではないか。
- 住民と町との接着剂的役割を社会教育ができるように。
- 様々な問題や困難を抱えながら、本町なりに社会教育の諸事業を積み上げてきた実績とプライド、そして歴史がある。変革することは容易なことではないが、現実を踏まえながら、着実に進めていくことが肝要だと考えている。「まちづくり・地域活動」云々で変えられるとは思えない。
- 社会教育委員の肩書きを全面に押し出した地域活動を積極的に進めたいと考えている。
- とにかく最も大切なことは、教育（「躰」も含めて）だと思う。
- 右肩上がりを目指す志向を改め、人と環境にやさしいまちづくり・地域活動を地道に行っていくべきであろう。

「まちづくりへの住民の意識や活動に関する調査」調査票

【目的】 本道における住民参加の傾向と課題を明らかにし、その解決を図る生涯学習事業の連携・ネットワーク化（住民の自主的な学習活動を支える体制づくり）を進めるため、標記調査を実施する。

【調査対象】 市町村社会教育委員長または生涯学習委員長（委員長不在の場合は委員1名）

【調査期間】 平成24年12月25日（月）～平成25年1月18日（金）

【調査範囲】 道内全域

※ 当アンケートにおける「まちづくり・地域活動」の押さえ
住民と行政による協働の活動で、公共の福祉に供するもの。「住民は、この活動を通じて個人や地域の自立を目指し、社会教育行政は、個人や地域の自立を支援するため、その活動を推進する。」という考えのもと行われている活動を指します。

【調査項目】

市町村名：

Q1：あなたの市町村では「まちづくり・地域活動」は活発いちじゅうみんだと思いますか。一住民として、次の中から

あてはまるものを1つお選びください。

- 1 活発だと思う（→Q2へ）
- 2 どちらかといえば活発だと思う（→Q2へ）
- 3 どちらかといえば活発ではないと思う（→Q3へ）
- 4 活発ではないと思う（→Q3へ）

Q2：どのような「まちづくり・地域活動」が活発だと思いますか。

- 1 どちらかといえば住民側が中心の活動
（町内会、PTA、ボランティア、自主サークルなど）
- 2 どちらかといえば行政側が中心の活動
（住民懇談会、教育委員会主催の事業、自治体主催のイベントなど）

Q3：「まちづくり・地域活動」が活発ではない理由は何だと思いますか。

- 1 住民が行政に頼りすぎているからだと思う
- 2 行政が中心になりすぎているからだと思う
- 3 その他 []

Q4：まちづくり・地域活動について、特に考えていることがありましたらお書きください。

ありがとうございました。

— 引用・参考文献 —

■ 北海道関連

＜北海道生涯学習審議会＞

- 「地域の教育力の向上を目指した本道における生涯学習の在り方～効果的な学習成果の活用方策の視点から～」[平成 21 年 12 月]
- 「地域づくり・地域再生における生涯学習・社会教育の役割」[平成 24 年 2 月]

■ 国関連

＜中央教育審議会、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等＞

- 内閣府経済社会総合研究所編「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」[平成 17 年 8 月]
- 中央教育審議会「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～（答申）」[平成 20 年 2 月]
- 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「公民館の事業及び運営の実態に関する調査報告書」[平成 23 年 3 月]
- 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「成人（中高年等）の地域への参画を促す学習プログラムの開発に関する調査研究報告書」[平成 24 年 3 月]
- 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「地域における NPO 活動やボランティア活動等の実態に関する調査研究報告書」[平成 24 年 3 月]
- 中央教育審議会教育振興基本計画部会「第 2 期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方について」[平成 23 年 12 月]
- 第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（中間とりまとめ）[平成 24 年 8 月]

本調査研究に関するお問い合わせ

〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目「かでの2・7」8階
北海道立生涯学習推進センター

電 話 011-231-4111 (内線 36-326)

ファックス 011-261-7431

Eメール kensyu@manabi.pref.hokkaido.jp

H P 「生涯学習ほっかいどう」

<http://manabi.pref.hokkaido.jp/>

研 究 報 告 書 (第 3 4 号)

平 成 2 5 年 3 月 発 行

編集・発行 北海道立生涯学習推進センター

〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目

電話 011-231-4111 (内線 36-326)

研究報告書（第34号） 平成25年3月発行
編集・発行 北海道立生涯学習推進センター